

# 平成 18 年 度 政 府 関 係 機 関 決 算 書

(第 168 回 国 会 提 出)

## 目 次

## 平成18年度政府関係機関決算書

	頁
国民生活金融公庫 .....	1
住宅金融公庫 .....	13
農林漁業金融公庫 .....	43
中小企業金融公庫 .....	55
公営企業金融公庫 .....	97
沖縄振興開発金融公庫 .....	107
日本政策投資銀行 .....	123
国際協力銀行 .....	143
(参考)	
コード番号について .....	191

# 平成18年度国民生活金融公庫決算書

## 平成18年度 2010 国民生活金融公庫決算報告書

### 収 入 支 出 決 算

平成18年度における

収入済額は 168,799,511,231 円

であって

支出済額は 124,179,576,500 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 44,619,934,731 円

である。

また、国民生活金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

#### 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
177,810,554,000	0	177,810,554,000	168,799,511,231	9,011,042,769

#### 2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
136,630,740,000	0	136,630,740,000	0	0	136,630,740,000	124,179,576,500	12,451,163,500

## 〔収入支出決算額〕

## 1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	171,327,378,000	162,177,043,519	9,150,334,481	貸付金が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑収入	6,483,176,000	6,622,467,712	139,291,712	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	5,283,275,000	5,216,213,174	67,061,826	第三者保証人特例措置等補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったため
0204-00 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入				
0204-01 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	1,125,000	11,041	1,113,959	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったため
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	391,000	6,147,935	5,756,935	余裕金の運用による有価証券利息等の収入が多かったため
0203-00 雑収入	1,198,385,000	1,400,095,562	201,710,562	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	318,159,000	313,070,223	5,088,777	
0203-03 受託手数料	89,858,000	91,657,860	1,799,860	
0203-01 雑収入	790,368,000	995,367,479	204,999,479	補償金の収入が多かったこと等のため
収 入 合 計	177,810,554,000	168,799,511,231	9,011,042,769	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事 業 損 金	135,183,740,000	0	0	0	135,183,740,000	124,179,576,500	11,004,163,500	不用額を生じたのは、借入金の借入時期が遅れたこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役 員 給	162,986,000	0	0	0	162,986,000	160,603,325	2,382,675	
1-02 職 員 基 本 給	24,941,129,000	0	0	0	24,941,129,000	24,567,461,855	373,667,145	
1-03 職 員 諸 手 当	12,250,111,000	0	0	168,795,000	12,418,906,000	12,414,001,630	4,904,370	奨励手当等に不足が生じたため (目)超過勤務手当から 168,795,000 円流用
1-04 超 過 勤 務 手 当	2,578,679,000	0	0	168,795,000	2,409,884,000	2,251,581,159	158,302,841	
1-05 退 職 手 当	3,823,296,000	0	0	0	3,823,296,000	3,589,745,224	233,550,776	
5-06 諸 支 出 金	7,229,743,000	0	0	0	7,229,743,000	7,032,255,197	197,487,803	
2-07 旅 費	1,370,388,000	0	0	0	1,370,388,000	1,014,154,684	356,233,316	
3-08 業 務 諸 費	17,784,057,000	0	0	0	17,784,057,000	15,896,138,731	1,887,918,269	
9-09 交 際 費	1,130,000	0	0	0	1,130,000	41,500	1,088,500	
9-10 債 権 保 全 費	292,918,000	0	0	0	292,918,000	219,859,866	73,058,134	
3-11 税 金	737,007,000	0	0	0	737,007,000	652,814,904	84,192,096	
5-12 業 務 委 託 費	4,419,554,000	0	0	1,826,000	4,417,728,000	3,133,428,672	1,284,299,328	
9-13 支 払 利 息	58,068,698,000	0	0	0	58,068,698,000	52,500,704,441	5,567,993,559	
9-14 債 券 発 行 諸 費	1,523,944,000	0	0	0	1,523,944,000	744,860,263	779,083,737	
9-15 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100,000	0	0	1,826,000	1,926,000	1,925,049	951	賠償金の支払が多かったため (目)業務委託費から 1,826,000 円流用
09 予 備 費 (9- )	1,447,000,000	0	0	0	1,447,000,000	0	1,447,000,000	
支 出 合 計	136,630,740,000	0	0	0	136,630,740,000	124,179,576,500	12,451,163,500	

## 損 益 計 算 書 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	198,045,513,223	経 常 収 益	197,988,966,229
借 入 金 利 息	38,212,977,327	貸 付 金 利 息	162,361,665,587
債 券 利 息	12,522,845,668	普 通 貸 付 利 息	128,815,877,916
受 託 金 支 払 利 息	48	生 活 衛 生 資 金 貸 付 利 息	13,950,945,453
業 務 委 託 費	3,089,969,838	恩 給 担 保 貸 付 利 息	376,113,651
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	2,973,984,135	記 名 国 債 担 保 貸 付 利 息	2,562,473
調 査 委 託 費	115,985,703	教 育 資 金 貸 付 利 息	19,208,791,419
事 務 費	67,800,284,324	保 証 履 行 口 利 息	7,374,675
俸 給 及 諸 給 与	42,983,393,193	受 託 手 数 料	92,265,600
諸 支 出 金	7,032,255,197	一 般 会 計 よ り 受 入	5,216,213,174
旅 費	1,014,154,684	石 油 及 び エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	11,041
業 務 諸 費	15,896,138,731	預 け 金 利 息	1,065,312
交 際 費	41,500	有 価 証 券 益	
債 権 保 全 費	219,859,866	有 価 証 券 利 息	5,082,623
税 金	652,516,104	雑 収 入	971,114,186
賠 償 償 還 及 払 戻 金	1,925,049	受 入 雑 利 息	415,812
債 券 発 行 諸 費	744,860,263	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	313,070,223
償 却 費	41,161,973,083	償 却 債 権 取 立 益	69,890,755
貸 付 金 償 却	38,898,480,116	雑 益	587,737,396
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,082,744,322	貸 倒 引 当 金 戻 入	29,341,548,706
債 券 発 行 差 金 償 却	180,748,645	特 別 利 益	

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 倒 引 当 金 繰 入	34,384,461,730	補 償 金	356,826,816
雑 損	128,140,942		
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	300,279,822		
当 期 利 益 金	0		
合 計	198,345,793,045	合 計	198,345,793,045

## 貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	8,343,507,622,819	借 入 金	6,454,060,000,000
普 通 貸 付	6,551,155,294,443	財 政 融 資 資 金 借 入 金	6,125,760,000,000
生 活 衛 生 資 金 貸 付	679,855,818,323	一 般 会 計 借 入 金	328,300,000,000
恩 給 担 保 貸 付	35,785,725,148	債 券	
記 名 国 債 担 保 貸 付	260,860,561	債 券 発 行 高	1,570,000,000,000
教 育 資 金 貸 付	1,075,393,827,132	受 託 金	10,000
保 証 履 行 口	1,056,097,212	貸 付 受 入 金	13,634,190,000
現 金 預 け 金	39,150,685,933	未 払 費 用	9,101,981,568
現 金	465,422,683	未 払 借 入 金 利 息	5,823,307,406
預 け 金	38,685,263,250	未 払 債 券 利 息	2,888,605,654
代 理 店 勘 定	2,470,144,269	未 払 委 託 手 数 料	390,068,508
普 通 口	532,518,059	雑 勘 定	2,889,629,889
教 育 口	1,937,626,210	仮 受 金	2,745,094,742
未 収 収 益	9,949,602,013	前 受 収 益	143,397,247
未 収 貸 付 金 利 息	9,924,930,058	未 払 金	1,137,900
未 収 受 託 手 数 料	24,671,955	(負 債 合 計)	8,049,685,811,457
雑 勘 定		資 本 金	
仮 払 金	1,701,375,324	一 般 会 計 出 資 金	369,486,000,000
固 定 資 産		(資 本 合 計)	369,486,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	55,827,766,367		
繰 延 勘 定			

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
債 券 発 行 差 金	949,076,462		
貸 倒 引 当 金	34,384,461,730		
資 産 合 計	8,419,171,811,457	負 債 ・ 資 本 合 計	8,419,171,811,457

## 重要な会計方針等

### 1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 29,605,389,118 円

### 2 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は4.1/1000である。

### 3 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### (2) 繰延勘定の処理方法

##### 債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

##### 債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均償還年限(2、3、4、5、7又は10年間)で均等償却している。

#### (3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額)は、343,256,372,466円となっている。

## 財 産 目 録 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		仮 払 金	1,701,375,324
貸 付 金	2,858,850口	8,343,507,622,819	固 定 資 産
普 通 貸 付	1,419,645口	6,551,155,294,443	業 務 用 固 定 資 産
生 活 衛 生 資 金 貸 付	164,142口	679,855,818,323	土 地
恩 給 担 保 貸 付	94,447口	35,785,725,148	建 物
記 名 国 債 担 保 貸 付	389口	260,860,561	機 械 器 具 備 品
教 育 資 金 貸 付	1,179,067口	1,075,393,827,132	借 地 権
保 証 履 行 口	1,160口	1,056,097,212	敷 金
現 金 預 け 金		39,150,685,933	固 定 資 産 仮 払 金
現 金		465,422,683	繰 延 勘 定
預 け 金		38,685,263,250	債 券 発 行 差 金
郵 便 振 替 東京貯金事務センター外 10 センター		606,329,799	貸 倒 引 当 金
銀 行 預 け 金 日本銀行本店外 409 店		38,078,933,451	資 産 合 計
代 理 店 勘 定		2,470,144,269	(負 債 の 部)
代 理 店 勘 定 普 通 口 北海道銀行本店外 428 店		532,518,059	借 入 金
代 理 店 勘 定 代 理 店 教 育 一 般 口 みずほ銀行本店外 203 店		1,748,056,210	財 政 融 資 資 金 借 入 金
代 理 店 勘 定 教 育 郵 貯 口 日本郵政公社		60,510,000	一 般 会 計 借 入 金
代 理 店 勘 定 年 金 教 育 口 独立行政法人福祉医療機構		129,060,000	債 券
未 収 収 益		9,949,602,013	債 券 発 行 高
未 収 貸 付 金 利 息		9,924,930,058	受 託 金
未 収 受 託 手 数 料		24,671,955	貸 付 受 入 金
雑 勘 定			

( 12 ) 国民生活金融公庫財産目録

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
未 払 費 用	9,101,981,568	未 払 回 収 手 数 料	25,498,107
未 払 借 入 金 利 息	5,823,307,406	雑 勘 定	2,889,629,889
未 払 債 券 利 息	2,888,605,654	仮 受 金	2,745,094,742
未 払 委 託 手 数 料	390,068,508	仮 受 金	2,128,116,114
未 払 普 通 貸 付 手 数 料	48,229,279	貸 付 内 入 金	616,978,628
未 払 生 活 衛 生 貸 付 手 数 料	67,456,407	前 受 収 益	143,397,247
未 払 恩 給 担 保 貸 付 手 数 料	207,375	未 払 金	1,137,900
未 払 代 理 店 教 育 一 般 貸 付 手 数 料	247,885,793	負 債 合 計	8,049,685,811,457
未 払 郵 貯 貸 付 手 数 料	95,082	正 味 財 産	369,486,000,000
未 払 年 金 教 育 貸 付 手 数 料	696,465		

# 平成 18 年度 住宅金融公庫 決算書

## 平成18年度 2020 住宅金融公庫決算報告書

## 収 入 支 出 決 算

平成 18 年度における

収入済額は	1,826,117,162,038 円
-------	---------------------

であって

支出済額は	1,736,871,194,236 円
-------	---------------------

である。

したがって、収入が支出を超過すること	89,245,967,802 円
--------------------	------------------

である。

また、住宅金融公庫の損益計算上における利益金は	40,179,231,055 円
-------------------------	------------------

であって、これは

財形住宅資金貸付特別勘定の利益金が	6,208,280,749 円
-------------------	-----------------

既往債権管理特別勘定の利益金が	43,000,000,000 円
-----------------	------------------

であったが、住宅資金融通事業に係る損失金が	5,247,681,847 円
-----------------------	-----------------

証券化支援特別勘定の損失金が	3,752,831,934 円
----------------	-----------------

住宅融資保険特別勘定の損失金が	28,535,913 円
-----------------	--------------

であったので、差引き	40,179,231,055 円
------------	------------------

の利益金を生じたものである。

上記の住宅資金融通事業に係る損失金は、独立行政法人住宅金融支援機構法(平成17年法律第82号。以下「法」という。)附則第3条第4項の規定により繰り越すこととして整理することとし

財形住宅資金貸付特別勘定の利益金は、法附則第3条第4項及び法附則第10条の規定による廃止前の住宅金融公庫法(昭和25年法律第156号。以下「旧公庫法」という。)第26条の2第2項の規定により同勘定の積立金として整理することとし

証券化支援特別勘定の損失金は、法附則第3条第4項及び旧公庫法第26条の2第3項の規定により取り崩すべき同勘定の積立金がないので、繰り越すこととして整理することとし

住宅融資保険特別勘定の損失金は、法附則第3条第4項及び旧公庫法第26条の2第3項の規定により取り崩すべき同勘定の積立金がないので、繰り越すこととして整理することとし

既往債権管理特別勘定の利益金は、旧公庫法附則第17項の規定により、特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金であるので、法附則第3条第4項及び旧公庫法附則第18項の規定により特別損失を減額して整理することとした。

住宅金融公庫は、法附則第3条第1項の規定により平成19年4月1日をもって解散し、その一切の権利及び義務は、同条第2項の規定により国が承継する資産を除き、独立行政法人住宅金融支援機構が承継することとして、決算を結了した。

なお、同機構が同公庫の権利及び義務を承継した際に、法附則第3条第6項の規定により政府から同機構に出資されたものとなる金額は、253,700,000,000円である。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

<b>1 収 入</b>				
収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
1,868,661,438,000	0	1,868,661,438,000	1,826,117,162,038	42,544,275,962

<b>2 支 出</b>							
支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
1,838,707,900,000	0	1,838,707,900,000	0	0	1,838,707,900,000	1,736,871,194,236	101,836,705,764

〔収入支出決算額〕

<b>1 収 入</b>				
款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	1,494,889,841,000	1,467,183,378,367	27,706,462,633	
0101-01 貸付金利息	1,414,404,000,000	1,426,729,609,911	12,325,609,911	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0101-02 買取債権利息	80,378,749,000	40,453,768,456	39,924,980,544	買取債権の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-03 保証料	107,092,000	0	107,092,000	債務保証に係る収入がなかったため
0200-00 住宅融資保険料収入				
0201-00 住宅融資保険料収入	8,446,658,000	1,724,158,084	6,722,499,916	

( 18 ) 住宅金融公庫決算報告書

款 項 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 ( 減 )	増 減 理 由
0201-02 債務保証特定保険料 収入	339,400,000	0	339,400,000	債務保証特定保険関係の成立した貸付 けに係る収入がなかったため
0201-01 住宅融資保険料収入	8,107,258,000	1,724,158,084	6,383,099,916	住宅融資保険関係の成立した貸付けが 予定より少なかったため
0300-00 雑 収 入	365,324,939,000	357,209,625,587	8,115,313,413	
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	331,000,000,000	331,000,000,000	0	
0304-00 貸付手数料等収入				
0304-01 貸付手数料等収入	2,183,267,000	1,301,519,350	881,747,650	貸付契約件数が予定より少なかったこ と等のため
0302-00 運 用 収 入				
0302-01 運 用 収 入	2,016,576,000	5,502,952,813	3,486,376,813	余裕金の運用による預け金利息の収入 が予定より多かったこと等のため
0303-00 雑 収 入	30,125,096,000	19,405,153,424	10,719,942,576	
0303-02 労働保険料被保険者 負担金	72,311,000	69,615,471	2,695,529	
0303-01 雑 収 入	30,052,785,000	19,335,537,953	10,717,247,047	受入雑利息の収入が予定より少なかっ たこと等のため
収 入 合 計	1,868,661,438,000	1,826,117,162,038	42,544,275,962	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規 定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事 業 損 金	1,829,648,553,000	0	0	0	1,829,648,553,000	1,731,653,328,120	97,995,224,880	不用額を生じたのは、住宅金融公庫債券の 残高が少なかったこと等により、支払利息 を要することが少なかったこと等のため
1-01 役 員 給	157,586,000	0	0	0	157,586,000	155,546,200	2,039,800	
1-02 職 員 基 本 給	5,575,323,000	0	0	0	5,575,323,000	5,161,382,768	413,940,232	
1-03 職 員 諸 手 当	2,899,829,000	0	0	0	2,899,829,000	2,804,982,190	94,846,810	
1-04 超 過 勤 務 手 当	563,386,000	0	0	0	563,386,000	502,761,162	60,624,838	
1-05 退 職 手 当	1,124,256,000	0	0	0	1,124,256,000	876,366,620	247,889,380	

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
5-06 諸 支 出 金	1,694,409,000	0	0	0	1,694,409,000	1,570,826,508	123,582,492	
2-07 旅 費	255,520,000	0	0	0	255,520,000	175,964,455	79,555,545	
3-08 業 務 諸 費	7,357,430,000	0	0	0	7,357,430,000	6,823,175,487	534,254,513	
3-09 独立行政法人移行準備業務諸 費	1,085,247,000	0	0	0	1,085,247,000	1,032,711,082	52,535,918	
9-10 交 際 費	1,130,000	0	0	0	1,130,000	863,954	266,046	
9-11 債 権 保 全 費	544,784,000	0	0	0	544,784,000	377,205,137	167,578,863	
3-12 税 金	683,355,000	0	0	0	683,355,000	395,473,441	287,881,559	
5-13 業 務 委 託 費	36,427,181,000	0	0	0	36,427,181,000	20,838,771,184	15,588,409,816	
9-14 支 払 利 息	1,733,391,874,000	0	0	0	1,733,391,874,000	1,671,390,697,422	62,001,176,578	
9-15 債 券 発 行 差 金 償 還 金	9,573,763,000	0	0	0	9,573,763,000	7,728,856,445	1,844,906,555	
9-16 債 券 発 行 諸 費	27,686,213,000	0	0	0	27,686,213,000	11,263,296,509	16,422,916,491	
9-17 賠 償 償 還 及 払 戻 金	627,267,000	0	0	0	627,267,000	554,447,556	72,819,444	
02 保 險 金	8,159,347,000	0	0	0	8,159,347,000	5,217,866,116	2,941,480,884	不用額を生じたのは、保険事故が少なかった ので、住宅融資保険保険金を要する ことが少なかったこと等のため
9-01 債 務 保 証 特 定 保 険 保 険 金	362,301,000	0	0	0	362,301,000	0	362,301,000	
9-02 住 宅 融 資 保 険 保 険 金	7,797,046,000	0	0	0	7,797,046,000	5,217,866,116	2,579,179,884	
09 予 備 費 (9- )	900,000,000	0	0	0	900,000,000	0	900,000,000	
支 出 合 計	1,838,707,900,000	0	0	0	1,838,707,900,000	1,736,871,194,236	101,836,705,764	

## 損 益 計 算 書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	1,795,089,514,054	経 常 収 益	1,834,390,454,314
借 入 金 利 息	1,488,030,387,639	貸 付 金 利 息	1,413,021,531,624
債 券 利 息	98,392,894,718	個 人 住 宅 貸 付 利 息	1,183,408,522,828
買 取 代 金 利 息	382,784,900	賃 貸 住 宅 貸 付 利 息	123,388,467,569
住 宅 融 資 保 険 支 払 保 険 金	5,217,866,116	分 譲 住 宅 貸 付 利 息	18,724,273
業 務 委 託 費	20,855,176,764	住 宅 改 良 貸 付 利 息	13,452,167,979
金 融 機 関 手 数 料	16,032,518,653	災 害 復 興 住 宅 貸 付 利 息	19,040,223,764
地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	4,590,064,254	地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付 利 息	1,207,927
沖 縄 公 庫 手 数 料	545,957	宅 地 防 災 工 事 貸 付 利 息	4,157,173
担 保 物 件 処 分 等 委 託 費	232,047,900	都 市 居 住 再 生 貸 付 利 息	23,963,064,690
事 務 費	20,420,385,460	市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付 利 息	19,745,487,217
俸 給 及 諸 給 与	9,501,038,940	中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付 利 息	7,680,511,673
諸 支 出 金	1,570,826,508	宅 地 造 成 貸 付 利 息	2,065,668,222
旅 費	175,964,455	関 連 利 便 施 設 貸 付 利 息	14,702,008
業 務 諸 費	6,823,175,487	社 宅 等 貸 付 利 息	12,287,952
独 立 行 政 法 人 移 行 準 備 業 務 諸 費	1,032,711,082	財 形 住 宅 貸 付 利 息	20,226,338,349
交 際 費	863,954	買 取 債 権 利 息	41,923,520,588
債 権 保 全 費	377,205,137	住 宅 融 資 保 険 料	1,724,158,084
税 金	384,152,341	貸 付 手 数 料 等 収 入	1,301,519,350
賠 償 償 還 及 払 戻 金	554,447,556	貸 付 手 数 料 収 入	631,351,600
債 券 発 行 諸 費	11,263,296,509	支 払 方 法 変 更 手 数 料	670,167,750

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
償 却 費	45,916,700,842	受 託 手 数 料	959,588,880
貸 付 金 償 却	41,511,386,097	一 般 会 計 よ り 受 入	331,000,000,000
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	484,227,181	補 給 金	288,000,000,000
債 券 発 行 差 金 償 却	3,921,087,564	交 付 金	43,000,000,000
住 宅 融 資 保 険 支 払 備 金 繰 入	3,633,107,803	預 け 金 利 息	3,450,353,594
住 宅 融 資 保 険 未 経 過 保 険 料 繰 入	14,279,048,641	有 価 証 券 益	2,052,599,219
貸 倒 引 当 金 繰 入	86,286,658,825	有 価 証 券 利 息	951,072,992
信 託 債 権 損 失 引 当 金 繰 入	15,968,089	金 利 変 動 準 備 基 金 有 価 証 券 利 息	452,657,177
雑 損	395,237,748	有 価 証 券 益	648,331,224
当 期 利 益 金	40,179,231,055	金 利 変 動 準 備 基 金 有 価 証 券 益	537,826
		雑 収 入	2,923,534,692
		労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	69,615,471
		住 宅 融 資 保 険 雑 収 入	2,594,470,439
		雑 益	259,448,782
		住 宅 融 資 保 険 支 払 備 金 戻 入	4,116,831,029
		住 宅 融 資 保 険 未 経 過 保 険 料 戻 入	15,683,515,616
		貸 倒 引 当 金 戻 入	16,233,301,638
		特 別 利 益	
		固 定 資 産 売 却 益	878,290,795
合 計	1,835,268,745,109	合 計	1,835,268,745,109

(注) 当期利益金 40,179,231,055 円は、財形住宅資金貸付特別勘定の利益金 6,208,280,749 円及び既往債権管理特別勘定の利益金 43,000,000,000 円の合計額と住宅資金融通事業に係る損失金 5,247,681,847 円、証券化支援特別勘定の損失金 3,752,831,934 円及び住宅融資保険特別勘定の損失金 28,535,913 円の合計額との差額である。

なお、住宅資金融通事業に係る損失金 5,247,681,847 円は、独立行政法人住宅金融支援機構法(以下「法」という。)附則第 3 条第 4 項の規定により繰り越すこととして整理することとし、財形住宅資金貸付特別勘定の利益金 6,208,280,749 円は、法附則第 3 条第 4 項及び法附則第 10 条の規定による廃止前の住宅金融公庫法(以下「旧公庫法」という。)第 26 条の 2 第 2 項の規定により同勘定の積立金として整理することとし、証券化支援特別勘定の損失金 3,752,831,934 円は、法附則第 3 条第 4 項及び旧公庫法第 26 条の 2 第 3 項の規定により取り崩すべき同勘定の積立金がないので、繰り越すこととして整理することとし、住宅融資保険特別勘定の損失金 28,535,913 円は、法附則第 3 条第 4 項及び旧公庫法第 26 条の 2 第 3 項の規定により取り崩すべき同勘定の積立金がないので、繰り越すこととして整理することとし、既往債権管理特別勘定の利益金 43,000,000,000 円は、旧公庫法附則第 17 項の規定により、特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金であるので、法附則第 3 条第 4 項及び旧公庫法附則第 18 項の規定により特別損失を減額して整理することとする。

## 貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	43,632,658,473,357	借 入 金	39,420,708,000,000
個 人 住 宅 貸 付	35,098,942,465,076	財 政 融 資 資 金 借 入 金	39,034,385,000,000
賃 貸 住 宅 貸 付	4,102,371,289,132	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	154,938,000,000
分 譲 住 宅 貸 付	218,696,603	民 間 借 入 金	231,385,000,000
住 宅 改 良 貸 付	325,291,479,963	債 券	7,564,532,162,000
災 害 復 興 住 宅 貸 付	807,684,092,021	住 宅 金 融 公 庫 債 券	5,775,987,562,000
地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付	43,437,732	財 形 住 宅 債 券	1,034,400,000,000
宅 地 防 災 工 事 貸 付	128,073,345	住 宅 宅 地 債 券	754,144,600,000
都 市 居 住 再 生 貸 付	963,020,990,424	未 払 買 取 代 金	174,068,860,000
市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付	682,049,119,220	未 払 費 用	330,790,707,959
中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付	261,293,930,359	未 払 借 入 金 利 息	316,435,198,480
宅 地 造 成 貸 付	104,829,878,701	未 払 債 券 利 息	12,606,070,434
関 連 利 便 施 設 貸 付	436,780,845	未 払 買 取 代 金 利 息	39,189,719
社 宅 等 貸 付	298,878,148	未 払 委 託 手 数 料	1,656,097,676
財 形 住 宅 貸 付	1,286,049,361,788	未 払 沖 縄 公 庫 手 数 料	14,700
買 取 債 権	2,047,436,275,694	未 払 担 保 物 件 処 分 等 委 託 費	54,136,950
現 金 預 け 金		雑 勘 定	4,810,155,053
預 け 金	1,441,923,521,653	仮 受 金	3,575,545,846
有 価 証 券	152,576,606,600	預 り 金	1,220,312,207
国 債	128,500,645,800	未 払 消 費 税	14,297,000
政 府 保 証 債	24,059,810,800	住 宅 融 資 保 険 支 払 備 金	3,633,107,803

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
株 式 及 社 債	16,150,000	住 宅 融 資 保 険 未 経 過 保 険 料	14,279,048,641
代 理 店 勘 定		特 別 法 上 の 引 当 金	
代 理 店 預 託 金	223,377,148,944	信 託 債 権 損 失 引 当 金	32,540,682
未 収 収 益	120,520,876,607	( 負 債 合 計 )	47,512,854,582,138
未 収 貸 付 金 利 息	117,486,575,224	資 本 金	253,700,000,000
未 収 買 取 債 権 利 息	2,877,961,842	一 般 会 計 出 資 金	20,400,000,000
未 収 受 託 手 数 料	156,339,541	産 業 投 資 出 資 金	54,500,000,000
雑 勘 定	1,527,547,669	見 返 資 金 交 付 金	10,000,000,000
仮 払 金	1,343,792,048	証 券 化 支 援 基 金	100,500,000,000
火 災 保 険 料 立 替 金	132,918,821	金 利 変 動 準 備 基 金	45,000,000,000
未 収 消 費 税	50,836,800	債 務 保 証 特 定 保 険 基 金	5,300,000,000
固 定 資 産		住 宅 融 資 保 険 基 金	18,000,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	19,931,529,681	積 立 金	
繰 延 勘 定		財 形 住 宅 資 金 貸 付 積 立 金	22,216,174,039
債 券 発 行 差 金	30,870,677,607	繰 越 損 失 金	19,288,988,245
貸 倒 引 当 金	86,286,658,825	当 期 利 益 金	40,179,231,055
特 別 損 失 金		( 資 本 合 計 )	296,806,416,849
繰 越 特 別 損 失 金	225,125,000,000		
資 産 合 計	47,809,660,998,987	負 債 ・ 資 本 合 計	47,809,660,998,987

(注) 当期利益金 40,179,231,055 円は、財形住宅資金貸付特別勘定の利益金 6,208,280,749 円及び既往債権管理特別勘定の利益金 43,000,000,000 円の合計額と住宅資金融通事業に係る損失金 5,247,681,847 円、証券化支援特別勘定の損失金 3,752,831,934 円及び住宅融資保険特別勘定の損失金 28,535,913 円の合計額との差額である。

なお、既往債権管理特別勘定の利益金 43,000,000,000 円は、独立行政法人住宅金融支援機構法附則第 10 条の規定による廃止前の住宅金融公庫法附則第 17 項の規定により、特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金である。

## 重要な会計方針等

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 5,808,278,861 円

### 3 引当金の計上基準

#### ( 1 ) 貸倒引当金

貸付金及び買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末における貸付金残高及び買取債権残高の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は1.8/1000である。

#### ( 2 ) 信託債権損失引当金

貸付け(勤労者財産形成促進法(昭和46年法律第92号)第10条第1項本文の貸付け及び住宅金融公庫法第26条の2第1項第4号の資金の貸付けを除く。)又は債権譲受けに要する資金を調達するために住宅金融公庫債券を発行した場合において、貸付債権(同号の資金の貸付けに係るものに限る。)を当該住宅金融公庫債券の債務の担保に供したときの当該担保権の実行に伴う損失の補てんに充てるため、住宅金融公庫法施行令(昭和32年政令第70号)第17条の6及び住宅金融公庫法施行規則(昭和29年大蔵省・建設省令第1号)第2条の24の規定に基づき、主務大臣が別に定めたところにより算定した額を計上している。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### ( 2 ) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

#### 債券発行差金

##### 住宅金融公庫債券

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の償還期限までの期間(10又は20年間)で均等償却している。

##### 財形住宅債券

内規に基づき、債券の償還期限までの期間(5又は10年間)で均等償却している。

##### 住宅宅地債券

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の発行日からの経過月数に対応した額を償却している。

#### (3) 延滞債権額

##### 貸付金に係る延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、670,211,322,378円となっている。

##### 買取債権に係る延滞債権額

買取債権のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている買取債権の元金残高)は、1,175,730,145円となっている。

#### (4) 担保資産

貸付金のうち3,572,591,289,136円、買取債権のうち1,881,766,000,238円を住宅金融公庫債券5,010,387,562,000円の担保に供するため信託している。

## 財形住宅資金貸付特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 18 年 4 月 1 日から  
平成 19 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	14,544,947,079	経 常 収 益	20,753,227,828
借 入 金 利 息	3,782,494,951	貸 付 金 利 息	
債 券 利 息	6,746,007,352	財 形 住 宅 貸 付 利 息	20,226,338,349
業 務 委 託 費	619,044,796	貸 付 手 数 料 等 収 入	
金 融 機 関 手 数 料	473,208,080	支 払 方 法 変 更 手 数 料	36,846,600
地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	145,836,716	預 け 金 利 息	17,952,720
事 務 費	211,653,437	有 価 証 券 益	
債 券 発 行 諸 費	284,534,488	有 価 証 券 益	24,350,231
償 却 費	471,946,600	雑 収 入	709,266
貸 付 金 償 却	4,060,934	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	705,860
債 券 発 行 差 金 償 却	467,885,666	雑 益	3,406
貸 倒 引 当 金 繰 入	2,429,261,654	貸 倒 引 当 金 戻 入	447,030,662
雑 損	3,801		
当 期 利 益 金	6,208,280,749		
合 計	20,753,227,828	合 計	20,753,227,828

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

## 財形住宅資金貸付特別勘定

## 貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		借 入 金	
財 形 住 宅 貸 付	1,286,049,361,788	民 間 借 入 金	231,385,000,000
現 金 預 け 金		債 券	
預 け 金	5,155,703,239	財 形 住 宅 債 券	1,034,400,000,000
代 理 店 勘 定		未 払 費 用	142,937,546
代 理 店 預 託 金	2,702,641,851	未 払 借 入 金 利 息	84,928,148
未 収 収 益		未 払 債 券 利 息	20,580,434
未 収 貸 付 金 利 息	1,788,623,777	未 払 委 託 手 数 料	37,428,964
雑 勘 定	2,943,370	雑 勘 定	
仮 払 金	2,893,550	仮 受 金	444,457
火 災 保 険 料 立 替 金	49,820	(負 債 合 計)	1,265,928,382,003
繰 延 勘 定		積 立 金	
債 券 発 行 差 金	1,082,824,420	財 形 住 宅 資 金 貸 付 積 立 金	22,216,174,039
貸 倒 引 当 金	2,429,261,654	当 期 利 益 金	6,208,280,749
		(資 本 合 計)	28,424,454,788
資 産 合 計	1,294,352,836,791	負 債 ・ 資 本 合 計	1,294,352,836,791

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

## 証券化支援特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 18 年 4 月 1 日から  
平成 19 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	47,550,354,050	経 常 収 益	43,797,522,116
借 入 金 利 息	175,345,175	買 取 債 権 利 息	41,923,520,588
債 券 利 息	27,847,070,548	預 け 金 利 息	9,246,157
買 取 代 金 利 息	382,784,900	有 価 証 券 益	1,302,997,726
業 務 委 託 費	3,797,965,200	有 価 証 券 利 息	849,591,066
金 融 機 関 手 数 料	3,662,763,590	金 利 変 動 準 備 基 金 有 価 証 券 利 息	452,657,177
地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	135,088,673	有 価 証 券 益	211,657
沖 縄 公 庫 手 数 料	112,937	金 利 変 動 準 備 基 金 有 価 証 券 益	537,826
事 務 費	5,499,387,938	基 金 運 用 収 入	153,754,752
債 券 発 行 諸 費	4,780,474,983	雑 収 入	
信 託 債 権 損 失 引 当 費	15,475,991	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	19,499,390
担 保 使 用 費	1,184,378,454	貸 倒 引 当 金 戻 入	388,503,503
貸 倒 引 当 金 繰 入	3,867,470,861	当 期 損 失 金	3,752,831,934
合 計	47,550,354,050	合 計	47,550,354,050

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から証券化支援特別勘定に係る分を摘記したものである。

## 証券化支援特別勘定

## 貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
買 取 債 権	2,047,436,275,694	債 券	
住 宅 資 金 融 通 事 業 勘 定	71,975,542,279	住 宅 金 融 公 庫 債 券	1,886,353,537,843
現 金 預 け 金		未 払 買 取 代 金	174,068,860,000
預 け 金	148,903,400	未 払 費 用	2,450,869,022
有 価 証 券	139,351,096,600	未 払 債 券 利 息	2,107,461,162
国 債	115,291,285,800	未 払 買 取 代 金 利 息	39,189,719
政 府 保 証 債	24,059,810,800	未 払 委 託 手 数 料	304,218,141
未 収 収 益		雑 勘 定	
未 収 買 取 債 権 利 息	2,877,961,842	仮 受 金	11,792,176
雑 勘 定		(負 債 合 計)	2,062,885,059,041
仮 払 金	9,351,709	資 本 金	205,300,000,000
貸 倒 引 当 金	3,867,470,861	産 業 投 資 出 資 金	54,500,000,000
		証 券 化 支 援 基 金	100,500,000,000
		金 利 変 動 準 備 基 金	45,000,000,000
		債 務 保 証 特 定 保 険 基 金	5,300,000,000
		繰 越 損 失 金	6,500,566,444
		当 期 損 失 金	3,752,831,934
		(資 本 合 計)	195,046,601,622
資 産 合 計	2,257,931,660,663	負 債 ・ 資 本 合 計	2,257,931,660,663

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から証券化支援特別勘定に係る分を摘記したものである。

## 住宅融資保険特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 18 年 4 月 1 日から  
平成 19 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	24,283,624,744	経 常 収 益	24,255,088,831
住宅融資保険支払保険金	5,217,866,116	住宅融資保険料	1,724,158,084
業務委託費	482,611	有価証券利益	102,690,147
金融機関手数料	49,591	有価証券利息	101,057,392
沖縄公庫手数料	433,020	有価証券利益	1,632,755
事務費	1,153,119,573	基金運用収入	31,305,936
住宅融資保険支払備金繰入	3,633,107,803	雑収入	2,596,588,019
住宅融資保険未経過保険料繰入	14,279,048,641	労働保険料被保険者負担金	2,117,580
		住宅融資保険雑収入	2,594,470,439
		住宅融資保険支払備金戻入	4,116,831,029
		住宅融資保険未経過保険料戻入	15,683,515,616
		当期損失金	28,535,913
合 計	24,283,624,744	合 計	24,283,624,744

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

## 住宅融資保険特別勘定

## 貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
住宅資金融通事業勘定	19,332,870,408	未払費用	34,356
有価証券		未払委託手数料	19,656
国債	13,209,360,000	未払沖縄公庫手数料	14,700
		住宅融資保険支払備金	3,633,107,803
		住宅融資保険未経過保険料	14,279,048,641
		(負債合計)	17,912,190,800
		資本金	
		住宅融資保険基金	18,000,000,000
		繰越損失金	3,341,424,479
		当期損失金	28,535,913
		(資本合計)	14,630,039,608
資産合計	32,542,230,408	負債・資本合計	32,542,230,408

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

## 既往債権管理特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 18 年 4 月 1 日から  
平成 19 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	1,699,378,669,364	経 常 収 益	1,742,378,669,364
借 入 金 利 息	1,484,011,533,317	貸 付 金 利 息	1,390,087,690,256
債 券 利 息	62,117,433,082	個 人 住 宅 貸 付 利 息	1,182,843,307,517
業 務 委 託 費	15,251,749,266	賃 貸 住 宅 貸 付 利 息	122,076,110,425
金 融 機 関 手 数 料	11,165,331,955	分 譲 住 宅 貸 付 利 息	18,724,273
地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	3,854,369,411	住 宅 改 良 貸 付 利 息	13,300,526,935
担 保 物 件 処 分 等 委 託 費	232,047,900	災 害 復 興 住 宅 貸 付 利 息	18,974,255,567
事 務 費	7,289,287,189	地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付 利 息	1,207,927
債 券 発 行 諸 費	5,755,593,674	宅 地 防 災 工 事 貸 付 利 息	4,103,740
償 却 費	44,960,421,623	都 市 居 住 再 生 貸 付 利 息	23,406,210,471
貸 付 金 償 却	41,507,325,163	市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付 利 息	19,724,019,010
債 券 発 行 差 金 償 却	3,453,096,460	中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付 利 息	7,646,566,209
貸 倒 引 当 金 繰 入	79,702,641,912	宅 地 造 成 貸 付 利 息	2,065,668,222
信 託 債 権 損 失 引 当 金 繰 入	15,968,089	関 連 利 便 施 設 貸 付 利 息	14,702,008
雑 損	274,041,212	社 宅 等 貸 付 利 息	12,287,952
当 期 利 益 金	43,000,000,000	貸 付 手 数 料 等 収 入	928,099,220
		貸 付 手 数 料 収 入	295,605,470
		支 払 方 法 変 更 手 数 料	632,493,750
		一 般 会 計 よ り 受 入	331,000,000,000
		補 給 金	288,000,000,000

損		利	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
		交 付 金	43,000,000,000
		預 け 金 利 息	3,089,580,664
		有 価 証 券 益	
		有 価 証 券 益	622,561,115
		雑 収 入	1,264,062,235
		労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	24,616,877
		雑 益	1,239,445,358
		貸 倒 引 当 金 戻 入	15,386,675,874
合 計	1,742,378,669,364	合 計	1,742,378,669,364

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から既往債権管理特別勘定に係る分を摘記したものである。

## 既往債権管理特別勘定

## 貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	42,194,520,959,226	借 入 金	39,184,697,000,000
個 人 住 宅 貸 付	35,077,766,764,450	財 政 融 資 資 金 借 入 金	39,029,759,000,000
賃 貸 住 宅 貸 付	4,016,345,211,984	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	154,938,000,000
分 譲 住 宅 貸 付	218,696,603	債 券	4,388,827,813,006
住 宅 改 良 貸 付	317,831,006,464	住 宅 金 融 公 庫 債 券	3,796,232,213,006
災 害 復 興 住 宅 貸 付	803,373,239,851	住 宅 宅 地 債 券	592,595,600,000
地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付	43,437,732	未 払 費 用	326,768,470,887
宅 地 防 災 工 事 貸 付	121,991,299	未 払 借 入 金 利 息	316,347,816,340
都 市 居 住 再 生 貸 付	933,578,158,082	未 払 債 券 利 息	9,386,981,568
市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付	681,076,027,754	未 払 委 託 手 数 料	979,536,029
中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付	258,600,887,313	未 払 担 保 物 件 処 分 等 委 託 費	54,136,950
宅 地 造 成 貸 付	104,829,878,701	雑 勘 定	4,253,393,673
関 連 利 便 施 設 貸 付	436,780,845	仮 受 金	3,562,737,173
社 宅 等 貸 付	298,878,148	預 り 金	690,656,500
現 金 預 け 金		特 別 法 上 の 引 当 金	
預 け 金	1,252,583,130,144	信 託 債 権 損 失 引 当 金	32,540,682
有 価 証 券		(負 債 合 計)	43,904,579,218,248
株 式 及 社 債	16,150,000	資 本 金	
代 理 店 勘 定		一 般 会 計 出 資 金	9,600,000,000
代 理 店 預 託 金	217,945,516,513	当 期 利 益 金	43,000,000,000

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
未 収 収 益		( 資 本 合 計 )	52,600,000,000
未 収 貸 付 金 利 息	115,447,129,862		
雑 勘 定	1,464,415,790		
仮 払 金	1,331,546,789		
火 災 保 険 料 立 替 金	132,869,001		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	29,779,558,625		
貸 倒 引 当 金	79,702,641,912		
特 別 損 失 金			
繰 越 特 別 損 失 金	225,125,000,000		
資 産 合 計	43,957,179,218,248	負 債 ・ 資 本 合 計	43,957,179,218,248

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から既往債権管理特別勘定に係る分を摘記したものである。

## 財 産 目 録 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		国 債	利付国庫債券(5年)、利付国庫債券(10年)及び利付国庫債券(20年) 74口 額 面 127,820,000,000円
貸 付 金	3,398,891口	43,632,658,473,357	128,500,645,800
個 人 住 宅 貸 付	2,978,629口	35,098,942,465,076	政 府 保 証 債
賃 貸 住 宅 貸 付	26,462口	4,102,371,289,132	預金保険機構債券外 14 銘柄 20口 額 面 24,110,000,000円
分 譲 住 宅 貸 付	28口	218,696,603	株 式 及 社 債
住 宅 改 良 貸 付	143,205口	325,291,479,963	株式 323,000 株
災 害 復 興 住 宅 貸 付	52,657口	807,684,092,021	代 理 店 勘 定
地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付	5口	43,437,732	代 理 店 預 託 金
宅 地 防 災 工 事 貸 付	51口	128,073,345	みずほ銀行本店外 597 店
都 市 居 住 再 生 貸 付	44,875口	963,020,990,424	未 収 収 益
市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付	33,414口	682,049,119,220	未 収 貸 付 金 利 息
中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付	1,175口	261,293,930,359	未 収 買 取 債 権 利 息
宅 地 造 成 貸 付	53口	104,829,878,701	未 収 受 託 手 数 料
関 連 利 便 施 設 貸 付	1口	436,780,845	雑 勘 定
社 宅 等 貸 付	33口	298,878,148	仮 払 金
財 形 住 宅 貸 付	118,303口	1,286,049,361,788	火 災 保 険 料 立 替 金
買 取 債 権	96,558口	2,047,436,275,694	未 収 消 費 税
現 金 預 け 金			固 定 資 産
預 け 金		1,441,923,521,653	業 務 用 固 定 資 産
郵 便 振 替	東京貯金事務センター外 1 センター	286,838,092	土 地
普 通 預 金	三菱東京UFJ銀行	1,441,636,683,561	建 物
有 価 証 券		152,576,606,600	機 械 器 具 備 品
			自動車 19両 金庫 15台 計算機 1台 その他 831点
			敷 金
			繰 延 勘 定
			債 券 発 行 差 金
			30,870,677,607

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)	
貸 倒 引 当 金	86,286,658,825	未 払 債 券 利 息	12,606,070,434	
特 別 損 失 金		未 払 買 取 代 金 利 息	39,189,719	
繰 越 特 別 損 失 金	225,125,000,000	未 払 委 託 手 数 料	1,656,097,676	
資 産 合 計	47,809,660,998,987	未 払 沖 縄 公 庫 手 数 料	14,700	
(負 債 の 部)		未 払 担 保 物 件 処 分 等 委 託 費	54,136,950	
借 入 金	206口 39,420,708,000,000	雑 勘 定	4,810,155,053	
財 政 融 資 資 金 借 入 金	162口 39,034,385,000,000	仮 受 金	3,575,545,846	
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	22口 154,938,000,000	預 り 金	1,220,312,207	
民 間 借 入 金	22口 231,385,000,000	未 払 消 費 税	14,297,000	
債 券		住 宅 融 資 保 険 支 払 備 金	3,633,107,803	
債 券 発 行 高	住宅金融公庫債券 5,775,987,562,000円 住宅金融公庫財形住宅債券 1,034,400,000,000円 住宅金融公庫住宅地債券 754,144,600,000円	7,564,532,162,000	住 宅 融 資 保 険 未 経 過 保 険 料	14,279,048,641
未 払 買 取 代 金	174,068,860,000	特 別 法 上 の 引 当 金		
未 払 費 用	330,790,707,959	信 託 債 権 損 失 引 当 金	32,540,682	
未 払 借 入 金 利 息	316,435,198,480	負 債 合 計	47,512,854,582,138	
		正 味 財 産	296,806,416,849	
(注) 正味財産には、独立行政法人住宅金融支援機構法附則第 10 条の規定による廃止前の住宅金融公庫法附則第 17 項の規定により、特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金を含む。				

## 財形住宅資金貸付特別勘定

## 財 産 目 録 (平成19年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	1,294,352,836,791
貸 付 金		(負 債 の 部)	
財 形 住 宅 貸 付	118,303口	借 入 金	
現 金 預 け 金		民 間 借 入 金	22口 231,385,000,000
預 け 金	5,155,703,239	債 券	
代 理 店 勘 定		債 券 発 行 高 住 宅 金 融 公 庫 財 形 住 宅 債 券	1,034,400,000,000
代 理 店 預 託 金	みずほ銀行本店外 597 店	未 払 費 用	142,937,546
未 収 収 益		未 払 借 入 金 利 息	84,928,148
未 収 貸 付 金 利 息	1,788,623,777	未 払 債 券 利 息	20,580,434
雑 勘 定	2,943,370	未 払 委 託 手 数 料	37,428,964
仮 払 金	2,893,550	雑 勘 定	
火 災 保 険 料 立 替 金	49,820	仮 受 金	444,457
繰 延 勘 定		負 債 合 計	1,265,928,382,003
債 券 発 行 差 金	1,082,824,420	正 味 財 産	28,424,454,788
貸 倒 引 当 金	2,429,261,654		

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

## 証券化支援特別勘定

## 財 産 目 録 (平成19年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	2,257,931,660,663
買 取 債 権 96,558口	2,047,436,275,694	(負 債 の 部)	
住 宅 資 金 融 通 事 業 勘 定	71,975,542,279	債 券	
現 金 預 け 金		債 券 発 行 高 住 宅 金 融 公 庫 債 券	1,886,353,537,843
預 け 金	148,903,400	未 払 買 取 代 金	174,068,860,000
有 価 証 券	139,351,096,600	未 払 費 用	2,450,869,022
国 債 利付国庫債券(5年)、利付国庫債券(10年)及び利付国庫債券(20年) 71口 額 面 114,820,000,000円	115,291,285,800	未 払 債 券 利 息	2,107,461,162
政 府 保 証 債 預金保険機構債券外 14銘柄 20口 額 面 24,110,000,000円	24,059,810,800	未 払 買 取 代 金 利 息	39,189,719
未 収 収 益		未 払 委 託 手 数 料	304,218,141
未 収 買 取 債 権 利 息	2,877,961,842	雑 勘 定	
雑 勘 定		仮 受 金	11,792,176
仮 払 金	9,351,709	負 債 合 計	2,062,885,059,041
貸 倒 引 当 金	3,867,470,861	正 味 財 産	195,046,601,622

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から証券化支援特別勘定に係る分を摘記したものである。

## 住宅融資保険特別勘定

### 財 産 目 録 (平成19年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 払 委 託 手 数 料	19,656
住 宅 資 金 融 通 事 業 勘 定	19,332,870,408	未 払 沖 縄 公 庫 手 数 料	14,700
有 価 証 券		住 宅 融 資 保 険 支 払 備 金	3,633,107,803
国 債 利付国庫債券(10年) 3口 額 面 13,000,000,000円	13,209,360,000	住 宅 融 資 保 険 未 経 過 保 険 料	14,279,048,641
資 産 合 計	32,542,230,408	負 債 合 計	17,912,190,800
(負 債 の 部)		正 味 財 産	14,630,039,608
未 払 費 用	34,356		

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

## 既往債権管理特別勘定

## 財 産 目 録 (平成19年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)	
(資 産 の 部)		未 収 収 益		
貸 付 金	3,275,413口	42,194,520,959,226	未 収 貸 付 金 利 息	115,447,129,862
個 人 住 宅 貸 付	2,976,961口	35,077,766,764,450	雑 勘 定	1,464,415,790
賃 貸 住 宅 貸 付	25,601口	4,016,345,211,984	仮 払 金	1,331,546,789
分 譲 住 宅 貸 付	28口	218,696,603	火 災 保 険 料 立 替 金	132,869,001
住 宅 改 良 貸 付	142,499口	317,831,006,464	繰 延 勘 定	
災 害 復 興 住 宅 貸 付	52,203口	803,373,239,851	債 券 発 行 差 金	29,779,558,625
地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付	5口	43,437,732	貸 倒 引 当 金	79,702,641,912
宅 地 防 災 工 事 貸 付	49口	121,991,299	特 別 損 失 金	
都 市 居 住 再 生 貸 付	43,446口	933,578,158,082	繰 越 特 別 損 失 金	225,125,000,000
市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付	33,369口	681,076,027,754	資 産 合 計	43,957,179,218,248
中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付	1,165口	258,600,887,313	(負 債 の 部)	
宅 地 造 成 貸 付	53口	104,829,878,701	借 入 金	170口
関 連 利 便 施 設 貸 付	1口	436,780,845	財 政 融 資 資 金 借 入 金	148口
社 宅 等 貸 付	33口	298,878,148	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	22口
現 金 預 け 金			債 券	
預 け 金		1,252,583,130,144	債 券 発 行 高	住宅金融公庫債券 3,796,232,213,006円 住宅金融公庫住宅地債券 592,595,600,000円
有 価 証 券			未 払 費 用	326,768,470,887
株 式 及 社 債 株式 323,000 株		16,150,000	未 払 借 入 金 利 息	316,347,816,340
代 理 店 勘 定			未 払 債 券 利 息	9,386,981,568
代 理 店 預 託 金 みずほ銀行外 597 店		217,945,516,513		

( 42 ) 住宅金融公庫既往債権管理特別勘定財産目録

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
未 払 委 託 手 数 料	979,536,029	特 別 法 上 の 引 当 金	
未 払 担 保 物 件 処 分 等 委 託 費	54,136,950	信 託 債 権 損 失 引 当 金	32,540,682
雑 勘 定	4,253,393,673	負 債 合 計	43,904,579,218,248
仮 受 金	3,562,737,173	正 味 財 産	52,600,000,000
預 り 金	690,656,500		

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から既往債権管理特別勘定に係る分を摘記したものである。

# 平成18年度農林漁業金融公庫決算書

## 平成18年度 2030 農林漁業金融公庫決算報告書

## 収 入 支 出 決 算

平成18年度における

収入済額は 108,236,337,653 円

であって

支出済額は 95,735,210,949 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 12,501,126,704 円

である。

また、農林漁業金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

## 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
98,035,221,000	0	98,035,221,000	108,236,337,653	10,201,116,653

## 2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
101,755,555,000	0	101,755,555,000	0	0	101,755,555,000	95,735,210,949	6,020,344,051

## 〔収入支出決算額〕

## 1 収 入

款・項・目	収入予算額(円)	収入済額(円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	55,751,198,000	68,208,934,268	12,457,736,268	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0200-00 基金収入				
0201-00 基金収入				
0201-01 預託基金利息収入	84,500,000	9,384,931	75,115,069	預託金の運用利回りが予定を下回ったため
0300-00 雑収入	42,199,523,000	40,018,018,454	2,181,504,546	
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	41,928,000,000	38,132,000,000	3,796,000,000	貸付金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0302-00 運用収入				
0302-01 運用収入	4,010,000	40,987,166	36,977,166	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったこと等のため
0303-00 雑収入	267,513,000	1,845,031,288	1,577,518,288	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	63,636,000	61,753,393	1,882,607	
0303-01 雑収入	203,877,000	1,783,277,895	1,579,400,895	償却債権取立益の収入が多かったこと等のため
収入合計	98,035,221,000	108,236,337,653	10,201,116,653	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	101,205,555,000	0	0	0	101,205,555,000	95,735,210,949	5,470,344,051	不用額を生じたのは、借入金の借入時期が遅れたこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	145,156,000	0	0	0	145,156,000	139,640,413	5,515,587	
1-02 職員基本給	4,927,266,000	0	0	0	4,927,266,000	4,836,784,975	90,481,025	
1-03 職員諸手当	2,521,872,000	0	0	0	2,521,872,000	2,453,565,258	68,306,742	
1-04 超過勤務手当	505,345,000	0	0	0	505,345,000	341,052,704	164,292,296	
1-05 退職手当	884,903,000	0	0	0	884,903,000	789,284,671	95,618,329	
5-06 諸支出金	1,499,615,000	0	0	0	1,499,615,000	1,414,838,178	84,776,822	
2-07 旅費	457,823,000	0	0	0	457,823,000	417,574,937	40,248,063	
3-08 業務諸費	3,613,331,000	0	0	0	3,613,331,000	3,319,085,880	294,245,120	
9-09 交際費	1,130,000	0	0	0	1,130,000	824,293	305,707	
9-10 債権保全費	77,000,000	0	0	0	77,000,000	45,037,387	31,962,613	
3-11 税金	187,611,000	0	0	0	187,611,000	159,578,416	28,032,584	
5-12 業務委託費	9,534,461,000	0	0	57,000	9,534,404,000	8,636,236,448	898,167,552	
9-13 支払利息	76,704,258,000	0	0	0	76,704,258,000	73,056,522,815	3,647,735,185	
9-14 債券発行諸費	145,684,000	0	0	0	145,684,000	125,027,828	20,656,172	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	57,000	157,000	156,746	254	賠償金の支払が多かったため (目)業務委託費から 57,000 円流用
09 予備費 (9- )	550,000,000	0	0	0	550,000,000	0	550,000,000	
支出合計	101,755,555,000	0	0	0	101,755,555,000	95,735,210,949	6,020,344,051	

## 損 益 計 算 書 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	120,506,688,063	経 常 収 益	120,453,887,979
借 入 金 利 息	69,662,656,400	貸 付 金 利 息	65,654,397,335
債 券 利 息	2,004,622,839	一 般 会 計 よ り 受 入	38,132,000,000
業 務 委 託 費	8,500,305,034	基 金 預 託 利 息	12,982,191
事 務 費	13,917,803,858	預 け 金 利 息	38,967,166
俸 給 及 諸 給 与	8,560,328,021	有 価 証 券 益	
諸 支 出 金	1,414,838,178	有 価 証 券 利 息	2,400,000
旅 費	417,574,937	雑 収 入	1,760,215,584
業 務 諸 費	3,319,085,880	受 入 雑 利 息	266,560
交 際 費	824,293	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	61,753,393
債 権 保 全 費	45,037,387	償 却 債 権 取 立 益	1,487,530,461
税 金	159,958,416	雑 益	210,665,170
賠 償 償 還 及 払 戻 金	156,746	貸 倒 引 当 金 戻 入	14,852,925,703
債 券 発 行 諸 費	125,027,828	特 別 利 益	
償 却 費	8,946,603,368	固 定 資 産 売 却 益	85,162,385
貸 付 金 償 却	8,457,486,469		
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	475,056,899		
債 券 発 行 差 金 償 却	14,060,000		
貸 倒 引 当 金 繰 入	17,236,130,314		
雑 損	113,538,422		
特 別 損 失	32,362,301		

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固 定 資 産 売 却 損	24,845,500		
固 定 資 産 除 却 損	7,516,801		
当 期 利 益 金	0		
合 計	120,539,050,364	合 計	120,539,050,364

## 貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	2,942,501,039,740	借 入 金	2,442,139,491,732
出 資 金	2,030,000,000	財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,325,843,080,000
現 金 預 け 金	38,898,466,832	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	15,966,000,000
現 金	3,024,612	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金	100,330,411,732
預 け 金	38,895,442,220	債 券	
基 金 預 託 金		債 券 発 行 高	139,000,000,000
非補助小団地等土地改良事業助成基金預託金	6,500,000,000	寄 託 金	32,050,725,205
有 価 証 券		貸 付 受 入 金	57,570,500,452
国 債	194,799,027	未 払 費 用	15,903,843,215
受 託 者 勘 定	1,504,414,054	未 払 借 入 金 利 息	11,974,200,859
貸 付 交 付 金	761,231	未 払 債 券 利 息	233,026,570
留 置 金	1,503,652,823	未 払 業 務 委 託 費	3,696,615,786
未 収 収 益	17,993,916,278	雑 勘 定	
未 収 貸 付 金 利 息	17,990,319,018	仮 受 金	1,707,541,488
未 収 基 金 預 託 利 息	3,597,260	(負 債 合 計)	2,688,372,102,092
雑 勘 定		資 本 金	316,867,000,000
仮 払 金	188,126,705	一 般 会 計 出 資 金	198,541,000,000
固 定 資 産		産 業 投 資 出 資 金	111,826,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	12,572,279,770	非補助小団地等土地改良事業助成基金	6,500,000,000
繰 延 勘 定		(資 本 合 計)	316,867,000,000
債 券 発 行 差 金	92,190,000		

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 倒 引 当 金	17,236,130,314		
資 産 合 計	3,005,239,102,092	負 債 ・ 資 本 合 計	3,005,239,102,092

## 重要な会計方針等

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

### 2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 6,779,214,618 円

### 3 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は5.9/1000である。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### (2) 繰延勘定の処理方法

##### 債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

##### 債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の償還年限(5、10又は20年間)で均等償却している。

#### (3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、24,316,316,214円となっている。

## 財 産 目 録 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
(資産の部)		業務用固定資産	12,572,279,770
貸付金 235,461口	2,942,501,039,740	土地 88筆 72,844㎡	2,525,906,628
出資金 アグリビジネス投資育成株式会社 3口	2,030,000,000	建物 61棟 延57,664㎡	9,601,577,808
現金預け金	38,898,466,832	機械器具備品 自動車 金庫 交換機 その他 11両 41台 24台 400点	206,349,618
現金	3,024,612	借地権 2口	28,416,000
預け金	38,895,442,220	敷金 52口	210,029,716
日本銀行預け金 日本銀行本店外 16 支店及び 6 代理店	36,636,069,733	繰延勘定	
郵便振替 東京貯金事務センター外 9 センター	4,765,146	債券発行差金	92,190,000
銀行等預け金 農林中央金庫外 19 行	2,254,607,341	貸倒引当金	17,236,130,314
基金預託金		資産合計	3,005,239,102,092
非補助小団地等土地改良事業助成基金預託金	6,500,000,000	(負債の部)	
有価証券		借入金 165口	2,442,139,491,732
国債 利付国庫債券(10年) 2口 額面 200,000,000円	194,799,027	財政融資資金借入金 98口	2,325,843,080,000
受託者勘定	1,504,414,054	簡易生命保険資金借入金 17口	15,966,000,000
貸付交付金 委託金融機関(栃木県信用農業協同組合連合会外 1 行分)	761,231	農業経営基盤強化措置借入金 50口	100,330,411,732
留置金 委託金融機関回収済元利金、仮受金その他	1,503,652,823	債券	
未収収益	17,993,916,278	債券発行高 11口	139,000,000,000
未収貸付金利息	17,990,319,018	寄託金 40口	32,050,725,205
未収基金預託利息	3,597,260	貸付受入金 600口	57,570,500,452
雑勘定		未払費用	15,903,843,215
仮払金 769口	188,126,705	未払借入金利息	11,974,200,859
固定資産		未払債券利息	233,026,570

( 54 ) 農林漁業金融公庫財産目録

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
未 払 業 務 委 託 費	3,696,615,786	負 債 合 計	2,688,372,102,092
雑 勘 定		正 味 財 産	316,867,000,000
仮 受 金	1,872口		

# 平成18年度中小企業金融公庫決算書

## 平成18年度 2040 中小企業金融公庫決算報告書

### 収 入 支 出 決 算

平成 18 年度における

収入済額は 513,210,163,147 円

であって

支出済額は 626,350,855,192 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 113,140,692,045 円

である。

また、中小企業金融公庫の損益計算上における損失金は 173,848,084,216 円

であって、これは

証券化支援買取業務勘定の利益金が 63,455,657 円

と機械保険経過業務勘定の利益金が 1,981,785,945 円

と破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の利益金が 28,914,131 円

であったが、証券化支援保証業務勘定の損失金が 539,323,244 円

と信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業に係る損失金が  
175,382,916,705 円

であったので、差引き 173,848,084,216 円

の損失金を生じたものである。

上記の信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業に係る損失金は

信用保険等業務勘定融資事業に係る利益金が 491,693,451 円

であったが、信用保険等業務勘定中小企業信用保険事業に係る損失金が

175,874,610,156 円

であったので、差引き

175,382,916,705 円

の損失金を生じたものである。

証券化支援買取業務勘定の利益金は、中小企業金融公庫法(昭和28年法律第138号)第24条第2項及び中小企業金融公庫法施行規則(平成12年大蔵省・通商産業省令第1号)第6条の規定により

31,727,828 円

を同勘定の積立金として積み立て、残額

31,727,829 円

を同法第24条第5項の規定により国庫に納付することとし

証券化支援保証業務勘定の損失金は、同条第3項の規定により取り崩すべき同勘定の積立金がないので、翌年度へ繰り越すこととし

信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業に係る損失金は、同条第7項及び中小企業金融公庫法施行令(昭和28年政令第175号)第1条の3第3項第1号の規定により取り崩すべき積立金がないので、中小企業信用保険準備基金を減額して整理することとし

機械保険経過業務勘定の利益金は、同法附則第13項の規定により同勘定の積立金として整理することとし

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の利益金は、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法(平成10年法律第151号)第10条第2項の規定により

14,457,065 円

を同勘定の積立金として積み立て、残額

14,457,066 円

を同条第6項の規定により国庫に納付することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

中小金融

1 収 入				
収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
585,969,557,000	53,065,739,000 29,426,450,000	609,608,846,000	513,210,163,147	96,398,682,853

2 支 出							
支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
782,331,790,000	27,600,025,000 20,927,483,000	789,004,332,000	0	0	789,004,332,000	626,350,855,192	162,653,476,808

〔収入支出決算額〕

1 収 入				
款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	124,721,980,000	117,521,953,429	7,200,026,571	
0101-01 貸付金利息	119,955,963,000	117,176,088,706	2,779,874,294	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-02 買取債権利息	280,653,000	0	280,653,000	買取債権の残高がなかったため
0101-03 信託受益権利息	60,948,000	63,291,611	2,343,611	
0101-04 有価証券利息	16,000	0	16,000	
0101-05 保証料	4,424,400,000	282,573,112	4,141,826,888	保証債務が予定より少なかったこと等のため

## ( 60 ) 中小企業金融公庫決算報告書

款・項・目	収入予算額(円)	収入済額(円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0200-00 保険料収入				
0201-00 保険料収入	167,357,709,000	162,298,939,919	5,058,769,081	
0201-01 中小企業信用保険保険料収入	167,159,191,000	162,280,818,115	4,878,372,885	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0201-02 破綻金融機関等関連特別保険等保険料収入	198,518,000	3,684,665	194,833,335	保険の引受けがなかったこと等のため
0201-03 機械保険経過業務保険料収入	0	14,437,139	14,437,139	保険料収入があったため
0300-00 回収金				
0301-00 回収金	267,387,313,000	186,463,880,284	80,923,432,716	
0301-01 中小企業信用保険回収金	265,127,152,000	183,944,710,753	81,182,441,247	支払保険金に係る回収金の納付が予定より少なかったこと等のため
0301-02 機械保険経過業務回収金	2,068,603,000	2,502,894,980	434,291,980	支払保険金に係る回収金の納付が予定より多かったこと等のため
0301-03 破綻金融機関等関連特別保険等回収金	191,558,000	16,274,551	175,283,449	保険金の支払が予定より少なかったこと等のため
0400-00 基金収入				
0401-00 基金収入				
0401-01 基金預託利息収入	999,827,000	1,064,193,205	64,366,205	預託金が予定より多かったこと等のため
0500-00 雑収入	49,142,017,000	45,861,196,310	3,280,820,690	
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	44,253,445,000	44,210,372,175	43,072,825	中小企業金融円滑化利子補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったため
0505-00 電源開発促進対策特別会計より受入				
0505-01 電源開発促進対策特別会計より受入	30,002,000	11,268,579	18,733,421	電源地域振興特別融資促進事業費補助金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったため
0502-00 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入				
0502-01 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	21,040,000	7,569,767	13,470,233	石油代替エネルギー特定設備等資金利子補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (円) (は減)	増減理由
0503-00 運用収入				
0503-01 運用収入	14,467,000	135,174,089	120,707,089	新株引受権の売却による有価証券益の収入があったこと等のため
0504-00 雑収入	4,823,063,000	1,496,811,700	3,326,251,300	
0504-02 労働保険料被保険者負担金	136,104,000	134,125,604	1,978,396	
0504-01 雑収入	4,686,959,000	1,362,686,096	3,324,272,904	証券化支援雑収入が予定より少なかったこと等のため
収入合計	609,608,846,000	513,210,163,147	96,398,682,853	

## 2 支出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	113,028,664,000	0	0	0	113,028,664,000	103,850,312,805	9,178,351,195	不用額を生じたのは、買取債権金額が少なかったこと等により、債券発行諸費を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	195,400,000	0	0	1,476,000	196,876,000	196,874,228	1,772	特別給等に不足が生じたため (目)退職手当から 1,476,000 円流用
1-02 職員基本給	10,338,488,000	0	0	0	10,338,488,000	10,250,048,764	88,439,236	
1-03 職員諸手当	5,472,915,000	0	0	15,732,000	5,488,647,000	5,488,589,901	57,099	奨励手当等に不足が生じたため (目)超過勤務手当から 15,732,000 円流用
1-04 超過勤務手当	1,070,862,000	0	0	15,732,000	1,055,130,000	1,033,570,398	21,559,602	
1-05 退職手当	2,514,355,000	0	0	1,476,000	2,512,879,000	1,949,527,560	563,351,440	
5-06 諸支出金	2,978,067,000	0	0	0	2,978,067,000	2,945,793,390	32,273,610	
2-07 旅費	886,830,000	0	0	0	886,830,000	855,908,959	30,921,041	
3-08 業務諸費	8,039,058,000	0	0	0	8,039,058,000	7,144,843,115	894,214,885	
9-09 交際費	1,073,000	0	0	0	1,073,000	421,717	651,283	
9-10 債権保全費	319,221,000	0	0	0	319,221,000	253,337,347	65,883,653	
3-11 税金	357,200,000	0	0	0	357,200,000	323,060,810	34,139,190	
5-12 業務委託費	2,750,078,000	0	0	0	2,750,078,000	1,632,073,621	1,118,004,379	
9-13 支払利息	65,823,974,000	0	0	0	65,823,974,000	65,445,829,556	378,144,444	

## ( 62 ) 中小企業金融公庫決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
9-14 債券発行諸費	6,221,599,000	0	0	0	6,221,599,000	1,381,019,960	4,840,579,040	
9-15 弁 済 金	1,766,050,000	0	0	0	1,766,050,000	1,243,351,792	522,698,208	
9-16 賠償償還及払戻金	4,293,494,000	0	0	0	4,293,494,000	3,706,061,687	587,432,313	
02 保 険 金	675,075,668,000	0	0	0	675,075,668,000	522,500,542,387	152,575,125,613	不用額を生じたのは、保険事故が少なかったこと等により、中小企業信用保険保険金を要することが少なかったこと等のため
9-01 中小企業信用保険保険金	667,237,136,000	0	0	0	667,237,136,000	518,390,599,974	148,846,536,026	
9-02 機械保険経過業務保険金	6,382,799,000	0	0	0	6,382,799,000	4,009,544,713	2,373,254,287	
9-03 破綻金融機関等関連特別保険 等保険金	1,455,733,000	0	0	0	1,455,733,000	100,397,700	1,355,335,300	
09 予 備 費 (9- )	900,000,000	0	0	0	900,000,000	0	900,000,000	
支 出 合 計	789,004,332,000	0	0	0	789,004,332,000	626,350,855,192	162,653,476,808	

総括損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	803,373,663,010	経 常 収 益	629,606,376,659
借 入 金 利 息	17,056,547,424	貸 付 金 利 息	116,366,666,822
債 券 利 息	46,888,410,222	公 庫 貸 付 金 利 息	115,793,451,710
支 払 雑 利 息	472,955	(直 接 貸 付 利 息)	112,370,492,528
保 険 金	522,500,542,387	(代 理 貸 付 利 息)	3,422,959,182
中 小 企 業 信 用 保 険 保 険 金	518,390,599,974	設 備 貸 与 機 関 貸 付 金 利 息	330,385,101
機 械 保 険 経 過 業 務 保 険 金	4,009,544,713	信 用 保 証 協 会 貸 付 金 利 息	
破綻金融機関等関連特別保険等保険金	100,397,700	(長 期 貸 付 金 利 息)	242,830,011
業 務 委 託 費	1,585,003,292	信 託 受 益 権 利 息	55,034,225
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	1,404,649,351	保 証 料	573,107,397
調 査 委 託 費	180,353,941	保 険 料	162,298,939,919
事 務 費	34,137,667,176	中 小 企 業 信 用 保 険 保 険 料	162,280,818,115
俸 給 及 諸 給 与	18,918,610,851	機 械 保 険 経 過 業 務 保 険 料	14,437,139
諸 支 出 金	2,945,793,390	破綻金融機関等関連特別保険等保険料	3,684,665
旅 費	855,908,959	回 収 金	186,464,210,554
業 務 諸 費	7,144,843,115	中 小 企 業 信 用 保 険 回 収 金	183,944,710,753
交 際 費	421,717	機 械 保 険 経 過 業 務 回 収 金	2,503,225,250
債 権 保 全 費	253,337,347	破綻金融機関等関連特別保険等回収金	16,274,551
税 金	312,690,110	受 託 手 数 料	187,435,327
賠 償 償 還 及 払 戻 金	3,706,061,687	一 般 会 計 よ り 受 入	44,210,372,175
債 券 発 行 諸 費	1,381,019,960	電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	11,268,579

( 64 ) 中小企業金融公庫総括損益計算書

損		失	利		益																															
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)																													
償	却	費	65,795,733,943	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入			7,569,767																													
貸	付	金	償	却	預	け	金	利	息	1,128,794,558																										
			64,194,030,048		有	価	証	券	益	665,748,653																										
			66,000,000		有	価	証	券	利	息	595,175,917																									
20固	定	資	産	減	価	償	却	費			733,334,753																									
					有	価	証	券	益		802,369,142																									
					有	価	証	券	益		70,572,736																									
					雑		収		入		1,513,869,692																									
					受	入	雑	利	息		9,856,824																									
					労	働	保	険	料	被	保	険	者	負	担	金	134,125,604																			
					償	却	債	権	取	立	益						305,003,352																			
					過		怠		金								59,359,066																			
					延		滞		金								13,995																			
					破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金繰入				雑								益	1,005,510,851																		
					未	経	過	保	険	料	繰	入						貸	倒	引	当	金	戻	入	6,260,362,898											
					雑				損									求	償	権	償	却	引	当	金	戻	入	302,323,025								
					特	別			損	失								支	払	備	金	戻	入					103,472,966,084								
					固	定	資	産	売	却	損							中	小	企	業	信	用	保	険	支	払	備	金	戻	入	100,276,911,739				
					固	定	資	産	除	却	損							機	械	保	険	経	過	業	務	支	払	備	金	戻	入			3,196,054,345		
					融	資	勘	定	当	期	利	益	金	0				責	任	準	備	金	戻	入									248,343,107			
					証	券	化	支	援	買	取	業	務	勘	定	当	期	利	益	金														207,537,965		
					機	械	保	険	経	過	業	務	勘	定	当	期	利	益	金															40,805,142		
					破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定当期利益金													未	経	過	保	険	料	戻	入									5,839,363,877		
																		特	別		利	益														
																		固	定	資	産	売	却	益										30,149,148		
																		証	券	化	支	援	保	証	業	務	勘	定	当	期	損	失	金			539,323,244

損		利	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
		信用保険等業務勘定当期損失金	175,382,916,705
合 計	805,558,765,756	合 計	805,558,765,756

(注) 信用保険等業務勘定当期損失金 175,382,916,705 円は、信用保険等業務勘定中小企業信用保険事業に係る損失金 175,874,610,156 円と信用保険等業務勘定融資事業に係る利益金 491,693,451 円との差額である。

なお、証券化支援買取業務勘定当期利益金 63,455,657 円のうち、31,727,828 円は中小企業金融公庫法第 24 条第 2 項及び中小企業金融公庫法施行規則第 6 条の規定により、同勘定の積立金として積み立て、31,727,829 円は同法第 24 条第 5 項の規定により、国庫に納付することとし、証券化支援保証業務勘定当期損失金 539,323,244 円は、同条第 3 項の規定により、同勘定の繰越欠損金として整理することとし、信用保険等業務勘定当期損失金 175,382,916,705 円は、同条第 7 項及び中小企業金融公庫法施行令第 1 条の 3 第 3 項第 1 号の規定により、中小企業信用保険準備基金を減額して整理することとし、機械保険経過業務勘定当期利益金 1,981,785,945 円は、同法附則第 13 項の規定により、同勘定の積立金として整理することとし、破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定当期利益金 28,914,131 円のうち、14,457,065 円は破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法第 10 条第 2 項の規定により、同勘定の積立金として積み立て、14,457,066 円は同条第 6 項の規定により、国庫に納付することとする。

## 融 資 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 18 年 4 月 1 日から  
平成 19 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	168,220,720,063	経 常 収 益	168,299,081,641
借 入 金 利 息	17,054,832,124	貸 付 金 利 息	116,123,836,811
債 券 利 息	46,882,426,245	公 庫 貸 付 金 利 息	115,793,451,710
支 払 雑 利 息	472,955	(直 接 貸 付 利 息)	112,370,492,528
業 務 委 託 費	630,251,722	(代 理 貸 付 利 息)	3,422,959,182
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	460,159,473	設 備 貸 与 機 関 貸 付 金 利 息	330,385,101
調 査 委 託 費	170,092,249	信 託 受 益 権 利 息	14,303,021
事 務 費	24,862,586,286	受 託 手 数 料	23,540,208
債 券 発 行 諸 費	1,204,287,430	一 般 会 計 よ り 受 入	44,210,372,175
償 却 費	65,699,353,345	電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	11,268,579
貸 付 金 償 却	64,194,030,048	石 油 及 び エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	7,569,767
有 価 証 券 償 却	66,000,000	預 け 金 利 息	63,285,433
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	636,960,544	有 価 証 券 益	662,103,524
債 券 発 行 差 金 償 却	802,362,753	有 価 証 券 利 息	591,530,788
貸 倒 引 当 金 繰 入	11,770,361,063	有 価 証 券 益	70,572,736
雑 損	116,148,893	雑 収 入	922,439,225
特 別 損 失	108,510,726	受 入 雑 利 息	9,060,750
固 定 資 産 売 却 損	11,203,191	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	108,418,419
固 定 資 産 除 却 損	97,307,535	償 却 債 権 取 立 益	305,003,352
当 期 利 益 金	0	雑 益	499,956,704

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
		貸 倒 引 当 金 戻 入	6,260,362,898
		特 別 利 益	
		固 定 資 産 売 却 益	30,149,148
合 計	168,329,230,789	合 計	168,329,230,789

## 証券化支援買取業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 18 年 4 月 1 日から  
平成 19 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	474,286,722	経 常 収 益	537,742,379
借 入 金 利 息	1,715,300	信 託 受 益 権 利 息	40,731,204
債 券 利 息	5,983,977	受 託 手 数 料	163,895,119
業 務 委 託 費	169,063,532	預 け 金 利 息	228,828
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	168,707,619	有 価 証 券 益	
調 査 委 託 費	355,913	有 価 証 券 利 息	3,645,129
事 務 費	120,397,094	雑 収 入	329,242,099
債 券 発 行 諸 費	176,732,530	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	547,568
償 却 費	394,289	雑 益	328,694,531
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	387,900		
債 券 発 行 差 金 償 却	6,389		
当 期 利 益 金	63,455,657		
合 計	537,742,379	合 計	537,742,379

(注) 当期利益金 63,455,657 円のうち、31,727,828 円は中小企業金融公庫法第 24 条第 2 項及び中小企業金融公庫法施行規則第 6 条の規定により、積立金として積み立て、31,727,829 円は同法第 24 条第 5 項の規定により、国庫に納付することとする。

証券化支援保証業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 18 年 4 月 1 日から  
平成 19 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	1,670,983,333	経 常 収 益	1,131,660,089
業 務 委 託 費	9,941,622	保 証 料	573,107,397
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	9,585,709	預 け 金 利 息	46,651,747
調 査 委 託 費	355,913	雑 収 入	2,039,955
事 務 費	127,132,993	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	547,568
償 却 費		雑 益	1,492,387
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	387,900	求 償 権 償 却 引 当 金 戻 入	302,323,025
求 償 権 償 却 引 当 金 繰 入	1,533,520,818	責 任 準 備 金 戻 入	
		証 券 化 支 援 保 証 業 務 責 任 準 備 金 戻 入	207,537,965
		当 期 損 失 金	539,323,244
合 計	1,670,983,333	合 計	1,670,983,333

(注) 当期損失金 539,323,244 円は、中小企業金融公庫法第 24 条第 3 項の規定により、繰越欠損金として整理することとする。

## 信用保険等業務勘定中小企業信用保険事業

損 益 計 算 書 (平成 18 年 4 月 1 日から  
平成 19 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	622,818,870,167	経 常 収 益	446,946,138,293
保 險 金		保 險 料	
中 小 企 業 信 用 保 険 保 険 金	518,390,599,974	中 小 企 業 信 用 保 険 保 険 料	162,280,818,115
業 務 委 託 費	597,470,953	回 収 金	
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	590,115,756	中 小 企 業 信 用 保 険 回 収 金	183,944,710,753
調 査 委 託 費	7,355,197	預 け 金 利 息	274,776,732
事 務 費	7,804,981,652	雑 収 入	168,920,954
償 却 費		労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	18,955,917
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	72,775,236	雑 益	149,965,037
支 払 備 金 繰 入		支 払 備 金 戻 入	
中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金 繰 入	95,953,042,352	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金 戻 入	100,276,911,739
特 別 損 失		当 期 損 失 金	175,874,610,156
固 定 資 産 除 却 損	1,878,282		
合 計	622,820,748,449	合 計	622,820,748,449

信用保険等業務勘定融資事業

損 益 計 算 書 (平成 18 年 4 月 1 日から  
平成 19 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	204,587,007	経 常 収 益	696,358,312
業 務 委 託 費	25,608,569	貸 付 金 利 息	
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	25,293,313	信 用 保 証 協 会 貸 付 金 利 息	
調 査 委 託 費	315,256	( 長 期 貸 付 金 利 息 )	242,830,011
事 務 費	175,921,962	預 け 金 利 息	452,346,646
償 却 費		雑 収 入	1,181,655
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,056,476	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	812,481
特 別 損 失		雑 益	369,174
固 定 資 産 除 却 損	77,854		
当 期 利 益 金	491,693,451		
合 計	696,358,312	合 計	696,358,312

## 機械保険経過業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 18 年 4 月 1 日から  
平成 19 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	9,705,506,519	経 常 収 益	11,687,772,615
保 険 金		保 険 料	
機 械 保 険 経 過 業 務 保 険 金	4,009,544,713	機 械 保 険 経 過 業 務 保 険 料	14,437,139
業 務 委 託 費	131,721,741	回 収 金	
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	130,100,174	機 械 保 険 経 過 業 務 回 収 金	2,503,225,250
調 査 委 託 費	1,621,567	預 け 金 利 息	37,988,583
事 務 費	910,102,971	雑 収 入	96,703,421
償 却 費		受 入 雑 利 息	796,074
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	18,740,417	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	4,179,126
支 払 備 金 繰 入		過 怠 金	59,359,066
機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金 繰 入	1,744,636,562	延 滞 金	13,995
未 経 過 保 険 料 繰 入	2,890,760,115	雑 益	32,355,160
特 別 損 失		支 払 備 金 戻 入	
固 定 資 産 除 却 損	480,151	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金 戻 入	3,196,054,345
当 期 利 益 金	1,981,785,945	未 経 過 保 険 料 戻 入	5,839,363,877
合 計	11,687,772,615	合 計	11,687,772,615

(注) 当期利益金 1,981,785,945 円は、中小企業金融公庫法附則第 13 項の規定により、積立金として整理することとする。

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 18 年 4 月 1 日から  
平成 19 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	286,333,286	経 常 収 益	315,247,417
保 険 金		保 険 料	
破綻金融機関等関連特別保険等保険金	100,397,700	破綻金融機関等関連特別保険等保険料	3,684,665
業 務 委 託 費	20,945,153	回 収 金	
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	20,687,307	破綻金融機関等関連特別保険等回収金	16,274,551
調 査 委 託 費	257,846	預 け 金 利 息	253,516,589
事 務 費	144,168,305	雑 収 入	966,470
償 却 費		労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	664,525
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,026,280	雑 益	301,945
責 任 準 備 金 繰 入		責 任 準 備 金 戻 入	
破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金繰入	19,795,848	破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金戻入	40,805,142
当 期 利 益 金	28,914,131		
合 計	315,247,417	合 計	315,247,417

(注) 当期利益金 28,914,131 円のうち、14,457,065 円は破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法第 10 条第 2 項の規定により、積立金として積み立て、14,457,066 円は同条第 6 項の規定により、国庫に納付することとする。

## 総括貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	6,896,498,797,013	借 入 金	
公 庫 貸 付 金	6,416,513,676,156	財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,675,970,000,000
直 接 貸 付	6,276,478,843,245	債 券	
代 理 貸 付	140,034,832,911	債 券 発 行 高	3,357,129,000,000
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	17,029,120,857	貸 付 受 入 金	16,613,300,000
信 用 保 証 協 会 長 期 貸 付 金	462,956,000,000	未 払 費 用	13,350,216,952
現 金 預 け 金	495,241,693,760	未 払 借 入 金 利 息	3,091,404,663
現 金	2,207,725	未 払 債 券 利 息	10,010,595,061
預 け 金	495,239,486,035	未 払 委 託 手 数 料	248,217,228
有 価 証 券	44,900,481,452	雑 勘 定	33,746,449,782
国 債	21,199,956,100	仮 受 金	33,429,772,353
社 債	22,106,525,352	前 受 収 益	316,677,429
そ の 他 の 証 券	1,594,000,000	支 払 備 金	97,697,678,914
信 託 受 益 権	2,804,590,000	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	95,953,042,352
未 収 収 益	8,019,139,348	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金	1,744,636,562
未 収 貸 付 金 利 息	7,876,353,967	責 任 準 備 金	
未 収 信 託 受 益 権 利 息	8,505,093	破 綻 金 融 機 関 等 関 連 特 別 保 険 等 責 任 準 備 金	19,795,848
未 収 受 託 手 数 料	39,435,103	未 経 過 保 証 料	675,402,952
未 収 有 価 証 券 利 息	94,845,185	未 経 過 保 険 料	2,890,760,115
未 収 金	2,627,647	保 証 債 務	34,158,505,028
未 収 回 収 金	1,820,585	( 負 債 合 計 )	6,232,251,109,591

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
未 収 過 怠 金	262	融 資 勘 定 資 本 金	464,335,000,000
そ の 他 未 収 金	806,800	証 券 化 支 援 買 取 業 務 勘 定 資 本 金	23,258,000,000
雑 勘 定		証 券 化 支 援 保 証 業 務 勘 定 資 本 金	12,000,000,000
仮 払 金	561,463,771	信 用 保 険 等 業 務 勘 定 資 本 金	860,135,348,781
固 定 資 産		機 械 保 険 経 過 業 務 勘 定 資 本 金	2,421,306,697
20業 務 用 固 定 資 産	25,609,899,359	破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定資本金	71,679,358,271
繰 延 勘 定		証 券 化 支 援 買 取 業 務 勘 定 積 立 金	9,843,209
債 券 発 行 差 金	2,396,183,048	証 券 化 支 援 買 取 業 務 勘 定 当 期 利 益 金	63,455,657
求 償 権	1,533,520,818	証 券 化 支 援 保 証 業 務 勘 定 当 期 損 失 金	539,323,244
保 証 債 務 見 返	34,158,505,028	信 用 保 険 等 業 務 勘 定 当 期 損 失 金	175,382,916,705
貸 倒 引 当 金	11,770,361,063	機 械 保 険 経 過 業 務 勘 定 積 立 金	6,152,230,119
求 償 権 償 却 引 当 金	1,533,520,818	機 械 保 険 経 過 業 務 勘 定 当 期 利 益 金	1,981,785,945
		破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定積立金	28,906,911
		破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定当期利益金	28,914,131
		( 資 本 合 計 )	1,266,171,909,772
資 産 合 計	7,498,423,019,363	負 債 ・ 資 本 合 計	7,498,423,019,363

## 融 資 勘 定

## 貸 借 対 照 表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	6,433,542,797,013	借 入 金	
公 庫 貸 付 金	6,416,513,676,156	財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,675,970,000,000
直 接 貸 付	6,276,478,843,245	債 券	
代 理 貸 付	140,034,832,911	債 券 発 行 高	3,355,229,000,000
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	17,029,120,857	貸 付 受 入 金	16,613,300,000
現 金 預 け 金	80,177,121,617	未 払 費 用	13,318,554,150
有 価 証 券		未 払 借 入 金 利 息	3,091,404,663
社 債	22,106,525,352	未 払 債 券 利 息	10,009,164,400
信 託 受 益 権	798,261,990	未 払 委 託 手 数 料	217,985,087
未 収 収 益	7,982,345,114	雑 勘 定	33,745,155,412
未 収 貸 付 金 利 息	7,876,353,967	仮 受 金	33,428,477,983
未 収 信 託 受 益 権 利 息	5,588,129	前 受 収 益	316,677,429
未 収 受 託 手 数 料	9,202,962	(負 債 合 計)	6,094,876,009,562
未 収 有 価 証 券 利 息	91,200,056	資 本 金	464,335,000,000
未 収 金		一 般 会 計 出 資 金	378,625,000,000
そ の 他 未 収 金	5,898,372	産 業 投 資 出 資 金	85,710,000,000
雑 勘 定		(資 本 合 計)	464,335,000,000
仮 払 金	552,963,771		
固 定 資 産			
20業 務 用 固 定 資 産	23,419,385,181		

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	2,396,072,215		
貸 倒 引 当 金	11,770,361,063		
資 産 合 計	6,559,211,009,562	負 債 ・ 資 本 合 計	6,559,211,009,562

## 証券化支援買取業務勘定

## 貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	419,426,160	債 券	
有 価 証 券	22,793,956,100	債 券 発 行 高	1,900,000,000
国 債	21,199,956,100	未 払 費 用	31,662,802
そ の 他 の 証 券	1,594,000,000	未 払 債 券 利 息	1,430,661
信 託 受 益 権	2,006,328,010	未 払 委 託 手 数 料	30,232,141
未 収 収 益	36,794,234	雑 勘 定	7,980,459
未 収 信 託 受 益 権 利 息	2,916,964	仮 受 金	356,372
未 収 受 託 手 数 料	30,232,141	未 払 金	7,624,087
未 収 有 価 証 券 利 息	3,645,129	( 負 債 合 計 )	1,939,643,261
固 定 資 産		資 本 金	
20業 務 用 固 定 資 産	14,326,790	産 業 投 資 出 資 金	23,258,000,000
繰 延 勘 定		積 立 金	
債 券 発 行 差 金	110,833	証 券 化 支 援 買 取 業 務 積 立 金	9,843,209
		当 期 利 益 金	63,455,657
		( 資 本 合 計 )	23,331,298,866
資 産 合 計	25,270,942,127	負 債 ・ 資 本 合 計	25,270,942,127

証券化支援保証業務勘定

貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	12,114,138,223	雑 勘 定	
未 収 金		仮 受 金	937,998
そ の 他 未 収 金	52,693	未 経 過 保 証 料	675,402,952
雑 勘 定		保 証 債 務	34,158,505,028
仮 払 金	8,500,000	( 負 債 合 計 )	34,834,845,978
固 定 資 産		資 本 金	
20業 務 用 固 定 資 産	14,326,790	債 務 保 証 業 務 基 金	12,000,000,000
求 償 権	1,533,520,818	当 期 損 失 金	539,323,244
保 証 債 務 見 返	34,158,505,028	( 資 本 合 計 )	11,460,676,756
求 償 権 償 却 引 当 金	1,533,520,818		
資 産 合 計	46,295,522,734	負 債 ・ 資 本 合 計	46,295,522,734

信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業

貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		支 払 備 金	
信用保証協会長期貸付金	462,956,000,000	中小企業信用保険支払備金	95,953,042,352
現金預け金	315,863,511,403	(負債合計)	95,953,042,352
未 収 金		資 本 金	860,135,348,781
その他未収金	1,991,793	中小企業信用保険準備基金	186,907,723,195
固 定 資 産		融 資 基 金	673,227,625,586
20業務用固定資産	1,883,971,232	当 期 損 失 金	175,382,916,705
		(資本合計)	684,752,432,076
資 産 合 計	780,705,474,428	負 債 ・ 資 本 合 計	780,705,474,428

機械保険経過業務勘定

貸 借 対 照 表 (平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	14,923,038,686	支 払 備 金	
未 収 金	2,241,921	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金	1,744,636,562
未 収 回 収 金	1,820,585	未 経 過 保 険 料	2,890,760,115
未 収 過 怠 金	262	( 負 債 合 計 )	4,635,396,677
そ の 他 未 収 金	421,074	資 本 金	
固 定 資 産		機 械 保 険 経 過 業 務 運 営 基 金	2,421,306,697
20業 務 用 固 定 資 産	265,438,831	積 立 金	
		機 械 保 険 経 過 業 務 積 立 金	6,152,230,119
		当 期 利 益 金	1,981,785,945
		( 資 本 合 計 )	10,555,322,761
資 産 合 計	15,190,719,438	負 債 ・ 資 本 合 計	15,190,719,438

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	71,744,457,671	責 任 準 備 金	
未 収 金		破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金	19,795,848
そ の 他 未 収 金	66,955	( 負 債 合 計 )	19,795,848
固 定 資 産		資 本 金	
20業 務 用 固 定 資 産	12,450,535	破綻金融機関等関連特別保険等準備基金	71,679,358,271
		積 立 金	
		破綻金融機関等関連特別保険等積立金	28,906,911
		当 期 利 益 金	28,914,131
		( 資 本 合 計 )	71,737,179,313
資 産 合 計	71,756,975,161	負 債 ・ 資 本 合 計	71,756,975,161

## 重要な会計方針等

総 括

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 9,247,731,064 円

### 3 引当金等の計上基準

#### ( 1 ) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は1.8/1000である。

#### ( 2 ) 求償権償却引当金

求償権の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末求償権残高の1000/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は1000.0/1000である。

#### ( 3 ) 破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法施行令(平成10年政令第404号)第4条において準用する公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末保険価額の残高に係る保険金額の20/1000の範囲内で計上している。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

( 2 ) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均償還年限( 3、5、6、7、10、12 又は 15 年間)で均等償却している。

( 3 ) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、275,039,668,305 円となっている。

融 資 勘 定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 7,824,367,561 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 6/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 1.8/1000 である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

( 2 ) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均償還年限(3、5、6、7、10、12又は15年間)で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、275,039,668,305円となっている。

証券化支援買取業務勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 697,915円

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均償還年限(3年間)で均等償却している。

証券化支援保証業務勘定

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 697,915円

2 引当金の計上基準

求償権償却引当金

求償権の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末求償権残高の1000/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は1000.0/1000である。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,222,585,660 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

機 械 保 険 経 過 業 務 勘 定

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 195,851,020 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 3,530,993 円

2 引当金等の計上基準

破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法施行令第4条において準用する公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末保険価額の残高に係る保険金額の20/1000の範囲内で計上している。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

## 総 括 財 産 目 録 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 収 有 価 証 券 利 息	94,845,185
貸 付 金	191,075口	未 収 金	2,627,647
公 庫 貸 付 金	190,465口	未 収 回 収 金	1,820,585
直 接 貸 付	182,010口	未 収 過 怠 金	262
代 理 貸 付	8,455口	そ の 他 未 収 金	806,800
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	327口	雑 勘 定	
信 用 保 証 協 会 長 期 貸 付 金	283口	仮 払 金	1,061口
現 金 預 け 金	495,241,693,760	固 定 資 産	
現 金	2,207,725	業 務 用 固 定 資 産	25,609,899,359
預 け 金	495,239,486,035	土 地	168筆 115,314㎡
国 庫 預 託 金 日本銀行本店外 27 支店及び 31 代理店	10,057,712,077	建 物	116棟 延96,690㎡
財 政 融 資 資 金 預 託 金 財政融資資金	407,700,000,000	構 築 物	522,642,732
銀 行 預 け 金 みずほ銀行外 61 行	77,461,773,958	機 械 器 具 備 品	自動車 61両 金庫 73台 その他 3,466点
金 銭 信 託	20,000,000	敷 金	303口
有 価 証 券	44,900,481,452	固 定 資 産 仮 払 金	91,239,170
国 債 利付国庫債券(10年) 1口 額 面 20,983,600,000円	21,199,956,100	繰 延 勘 定	
社 債	769口	債 券 発 行 差 金	2,396,183,048
そ の 他 の 証 券 資産担保証券	1口	求 償 権	1,533,520,818
信 託 受 益 権	2,804,590,000	保 証 債 務 見 返	34,158,505,028
未 収 収 益	8,019,139,348	貸 倒 引 当 金	11,770,361,063
未 収 貸 付 金 利 息	7,876,353,967	求 償 権 償 却 引 当 金	1,533,520,818
未 収 信 託 受 益 権 利 息	8,505,093	資 産 合 計	7,498,423,019,363
未 収 受 託 手 数 料	39,435,103		

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(負 債 の 部)		雑 勘 定	33,746,449,782
借 入 金		仮 受 金	5,252口 33,429,772,353
財 政 融 資 資 金 借 入 金	43口 2,675,970,000,000	償 還 口	2,865口 32,790,264,296
債 券		一 般 口	2,387口 639,508,057
債 券 発 行 高 第 116 回～第 117 回、第 126 回、第 130 回、第 134 回、第 136 回、第 140 回、第 142 回、第 144 回、第 146 回、第 150 回、第 152 回、第 154 回、第 156 回～第 157 回、第 159 回、第 161 回～第 190 回中小企業債券、第 2 回～第 3 回ユーロ中小企業債券、第 1 回ユーロ・円中小企業債券、第 10 回スイス・フラン中小企業債券、い号第 100 回～い号第 108 回中小企業債券、第 1 回～第 28 回中小企業債券(財投機関債)	3,357,129,000,000	前 受 収 益	316,677,429
		支 払 備 金	97,697,678,914
		中小企業信用保険支払備金	95,953,042,352
		機械保険経過業務支払備金	1,744,636,562
		責 任 準 備 金	
貸 付 受 入 金		破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金	19,795,848
直 接 貸 付 口	353口 16,613,300,000	未 経 過 保 証 料	675,402,952
未 払 費 用	13,350,216,952	未 経 過 保 険 料	2,890,760,115
未 払 借 入 金 利 息	3,091,404,663	保 証 債 務	2,125件 34,158,505,028
未 払 債 券 利 息	10,010,595,061	負 債 合 計	6,232,251,109,591
未 払 委 託 手 数 料	248,217,228	正 味 財 産	1,266,171,909,772

## 融 資 勘 定

## 財 産 目 録 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		繰 延 勘 定	
貸 付 金	190,792口	債 券 発 行 差 金	2,396,072,215
公 庫 貸 付 金	190,465口	貸 倒 引 当 金	11,770,361,063
直 接 貸 付	182,010口	資 産 合 計	6,559,211,009,562
代 理 貸 付	8,455口	(負 債 の 部)	
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	327口	借 入 金	
現 金 預 け 金		財 政 融 資 資 金 借 入 金	43口
有 価 証 券		債 券 発 行 高	3,355,229,000,000
社 債	769口	第 116 回 ~ 第 117 回、第 126 回、第 130 回、第 134 回、第 136 回、第 140 回、第 142 回、第 144 回、第 146 回、第 150 回、第 152 回、第 154 回、第 156 回 ~ 第 157 回、第 159 回、第 161 回 ~ 第 190 回中小企業債券、第 2 回 ~ 第 3 回ユーロ中小企業債券、第 1 回ユーロ・円中小企業債券、第 10 回スイス・フラン中小企業債券、い号第 100 回 ~ い号第 108 回中小企業債券、第 1 回 ~ 第 28 回中小企業債券(財投機関債)	
信 託 受 益 権	798,261,990	貸 付 受 入 金	
未 収 収 益	7,982,345,114	直 接 貸 付 口	353口
未 収 貸 付 金 利 息	7,876,353,967	未 払 費 用	13,318,554,150
未 収 信 託 受 益 権 利 息	5,588,129	未 払 借 入 金 利 息	3,091,404,663
未 収 受 託 手 数 料	9,202,962	未 払 債 券 利 息	10,009,164,400
未 収 有 価 証 券 利 息	91,200,056	未 払 委 託 手 数 料	217,985,087
未 収 金		雑 勘 定	33,745,155,412
そ の 他 未 収 金	5,898,372	仮 受 金	33,428,477,983
雑 勘 定			
仮 払 金	1,060口		
固 定 資 産			
業 務 用 固 定 資 産	23,419,385,181		

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
前 受 収 益	316,677,429	正 味 財 産	464,335,000,000
負 債 合 計	6,094,876,009,562		

## 証券化支援買取業務勘定

### 財 産 目 録 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		債 券 発 行 差 金	110,833
現 金 預 け 金	419,426,160	資 産 合 計	25,270,942,127
有 価 証 券	22,793,956,100	(負 債 の 部)	
国 債 利付国庫債券(10年) 1口 額 面 20,983,600,000円	21,199,956,100	債 券	
そ の 他 の 証 券 資産担保証券 1口	1,594,000,000	債 券 発 行 高 第19回、第25回、第28回中小企業債券 (財投機関債)	1,900,000,000
信 託 受 益 権	2,006,328,010	未 払 費 用	31,662,802
未 収 収 益	36,794,234	未 払 債 券 利 息	1,430,661
未 収 信 託 受 益 権 利 息	2,916,964	未 払 委 託 手 数 料	30,232,141
未 収 受 託 手 数 料	30,232,141	雑 勘 定	7,980,459
未 収 有 価 証 券 利 息	3,645,129	仮 受 金	356,372
固 定 資 産		未 払 金	7,624,087
業 務 用 固 定 資 産	14,326,790	負 債 合 計	1,939,643,261
繰 延 勘 定		正 味 財 産	23,331,298,866

証券化支援保証業務勘定

財 産 目 録 (平成19年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		求 償 権 償 却 引 当 金	1,533,520,818
現 金 預 け 金	12,114,138,223	資 産 合 計	46,295,522,734
未 収 金		(負 債 の 部)	
そ の 他 未 収 金	52,693	雑 勘 定	
雑 勘 定		仮 受 金	937,998
仮 払 金 1口	8,500,000	未 経 過 保 証 料	675,402,952
固 定 資 産		保 証 債 務 2,125件	34,158,505,028
業 務 用 固 定 資 産	14,326,790	負 債 合 計	34,834,845,978
求 償 権	1,533,520,818	正 味 財 産	11,460,676,756
保 証 債 務 見 返	34,158,505,028		

信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業

財 産 目 録 (平成19年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		業 務 用 固 定 資 産	1,883,971,232
貸 付 金		資 産 合 計	780,705,474,428
信用保証協会長期貸付金 283口	462,956,000,000	(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	315,863,511,403	支 払 備 金	
未 収 金		中小企業信用保険支払備金	95,953,042,352
そ の 他 未 収 金	1,991,793	負 債 合 計	95,953,042,352
固 定 資 産		正 味 財 産	684,752,432,076

機械保険経過業務勘定

財 産 目 録 (平成19年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	15,190,719,438
現 金 預 け 金	14,923,038,686	(負 債 の 部)	
未 収 金	2,241,921	支 払 備 金	
未 収 回 収 金	1,820,585	機械保険経過業務支払備金	1,744,636,562
未 収 過 怠 金	262	未 経 過 保 険 料	2,890,760,115
そ の 他 未 収 金	421,074	負 債 合 計	4,635,396,677
固 定 資 産		正 味 財 産	10,555,322,761
業 務 用 固 定 資 産	265,438,831		

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

財 産 目 録 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	71,756,975,161
現 金 預 け 金	71,744,457,671	(負 債 の 部)	
未 収 金		責 任 準 備 金	
そ の 他 未 収 金	66,955	破綻金融機関等関連特別保険等 責任準備金	19,795,848
固 定 資 産		負 債 合 計	19,795,848
業 務 用 固 定 資 産	12,450,535	正 味 財 産	71,737,179,313

# 平成18年度公営企業金融公庫決算書

## 平成18年度 2060 公営企業金融公庫決算報告書

## 収 入 支 出 決 算

平成18年度における

収入済額は 733,713,232,230 円

であって

支出済額は 383,337,704,438 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 350,375,527,792 円

である。

また、公営企業金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

## 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
736,868,114,000	0	736,868,114,000	733,713,232,230	3,154,881,770

## 2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
390,752,570,000	0	390,752,570,000	0	0	390,752,570,000	383,337,704,438	7,414,865,562

## 〔収入支出決算額〕

## 1 収 入

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	736,585,442,000	730,985,316,474	5,600,125,526	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑収入	282,672,000	2,727,915,756	2,445,243,756	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	80,633,000	1,554,763,486	1,474,130,486	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったこと等のため
0203-00 雑収入	202,039,000	1,173,152,270	971,113,270	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	5,526,000	5,608,836	82,836	
0203-01 雑収入	196,513,000	1,167,543,434	971,030,434	貸付金の繰上償還による補償金収入があったこと等のため
収入合計	736,868,114,000	733,713,232,230	3,154,881,770	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	390,701,570,000	0	0	0	390,701,570,000	383,337,704,438	7,363,865,562	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い債券利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	92,158,000	0	0	0	92,158,000	91,932,441	225,559	
1-02 職員基本給	427,859,000	0	0	0	427,859,000	423,598,850	4,260,150	
1-03 職員諸手当	221,953,000	0	0	0	221,953,000	219,293,262	2,659,738	
1-04 超過勤務手当	40,867,000	0	0	0	40,867,000	40,866,277	723	

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
1-05 退 職 手 当	51,111,000	0	0	0	51,111,000	33,876,707	17,234,293	
5-06 諸 支 出 金	112,467,000	0	0	0	112,467,000	105,541,359	6,925,641	
2-07 旅 費	39,771,000	0	0	0	39,771,000	22,329,554	17,441,446	
3-08 業 務 諸 費	728,563,000	0	0	0	728,563,000	699,064,246	29,498,754	
9-09 交 際 費	1,130,000	0	0	0	1,130,000	243,250	886,750	
3-10 税 金	33,480,000	0	0	0	33,480,000	23,266,042	10,213,958	
9-11 支 払 利 息	380,267,177,000	0	0	0	380,267,177,000	374,920,778,433	5,346,398,567	
9-12 債 券 発 行 諸 費	8,685,024,000	0	0	0	8,685,024,000	6,756,914,017	1,928,109,983	
9-13 賠 償 償 還 及 払 戻 金	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000	
09 予 備 費 (9- )	51,000,000	0	0	0	51,000,000	0	51,000,000	
支 出 合 計	390,752,570,000	0	0	0	390,752,570,000	383,337,704,438	7,414,865,562	

公 営 企 業 金 融 公 庫

## 損 益 計 算 書 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	387,745,402,976	経 常 収 益	732,665,746,883
債 券 利 息	375,776,554,421	貸 付 金 利 息	729,639,716,977
借 入 金 利 息	32,278,589	同 意 前 貸 付 利 息	18,316,115
支 払 雑 利 息	347,100,000	許 可 前 貸 付 利 息	16,563
事 務 費	1,661,906,588	長 期 貸 付 利 息	729,621,384,299
俸 給 及 諸 給 与	809,567,537	受 託 手 数 料	197,925,136
諸 支 出 金	105,541,359	預 け 金 利 息	755,253,486
旅 費	22,329,554	有 価 証 券 益	
業 務 諸 費	699,064,246	有 価 証 券 益	799,510,000
交 際 費	243,250	雑 収 入	979,667,379
税 金	25,160,642	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	5,608,836
債 券 発 行 諸 費	2,888,133,574	雑 益	974,058,543
償 却 費	7,039,429,588	公 営 企 業 健 全 化 基 金 より 受 入	
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	68,499,145	基 本 公 営 企 業 健 全 化 基 金 より 受 入	293,673,905
債 券 発 行 差 金 償 却	3,102,150,000	特 別 利 益	
債 券 発 行 費 償 却	3,868,780,443	利 差 補 て ん 引 当 金 戻 入	22,216,533,429
雑 損	216		
特 別 損 失	367,136,877,336		
利 差 補 て ん 引 当 金 繰 入	11,354,853,501		
債 券 借 換 損 失 引 当 金 繰 入	355,782,023,835		
当 期 利 益 金	0		
合 計	754,882,280,312	合 計	754,882,280,312

貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		債 券	
長 期 貸 付	24,267,392,310,895	債 券 発 行 高	21,015,501,802,754
受 託 貸 付 金	386,290,907,511	受 託 貸 付 資 金	386,290,907,511
現 金 預 け 金	408,095,915,537	未 払 費 用	16,012,803,459
現 金	30,000	未 払 債 券 利 息	16,010,917,047
預 け 金	408,095,885,537	未 払 支 払 雑 利 息	1,886,412
有 価 証 券	359,734,700,000	雑 勘 定	2,520,288,659
未 収 収 益	20,795,448,929	仮 受 金	38,420
未 収 貸 付 金 利 息	20,779,734,487	前 受 収 益	2,518,342,539
未 収 受 託 手 数 料	15,714,442	未 払 金	1,907,700
固 定 資 産		基 金	
20業 務 用 固 定 資 産	2,457,023,368	基 本 公 営 企 業 健 全 化 基 金	884,340,978,707
		特 別 法 上 の 引 当 金	3,123,499,525,150
		利 差 補 て ん 引 当 金	167,849,791,740
		債 券 借 換 損 失 引 当 金	2,955,649,733,410
		(負 債 合 計)	25,428,166,306,240
		資 本 金	
		産 業 投 資 出 資 金	16,600,000,000
		(資 本 合 計)	16,600,000,000
資 産 合 計	25,444,766,306,240	負 債 ・ 資 本 合 計	25,444,766,306,240

## 重要な会計方針等

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 485,187,556 円

### 3 引当金の計上基準

#### ( 1 ) 利差補てん引当金

利子を軽減された資金の貸付けにより生じる損失に充てるため、公営企業金融公庫法施行令(昭和32年政令第79号)第15条の2第1項の規定に基づき、公営企業金融公庫法施行規則(平成13年総務省・財務省令第5号)第2条で定めるところにより算定した額を計上している。

#### ( 2 ) 債券借換損失引当金

発行済みの公営企業債券の借換えにより生じる損失に備えるため、公営企業金融公庫法施行令第16条第1項の規定に基づき、当該事業年度末貸付金残高の125/1000の範囲内で計上している。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### ( 2 ) 繰延勘定の処理方法

##### 債券発行費

公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、償却している。

##### 債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、償却している。

( 3 ) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)はない。

## 財 産 目 録 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	25,444,766,306,240
貸 付 金		(負 債 の 部)	
長 期 貸 付	227,774口	債 券	
受 託 貸 付 金	31,210口	債 券 発 行 高	21,015,501,802,754
現 金 預 け 金		受 託 貸 付 資 金	386,290,907,511
現 金	30,000	未 払 費 用	16,012,803,459
預 け 金 京都銀行外 14 行	408,095,885,537	未 払 債 券 利 息	16,010,917,047
有 価 証 券		未 払 支 払 雑 利 息	1,886,412
国 債 政府短期証券 額 面 360,000,000,000円 1口	359,734,700,000	雑 勘 定	2,520,288,659
未 収 収 益	20,795,448,929	仮 受 金	38,420
未 収 貸 付 金 利 息	20,779,734,487	前 受 収 益	2,518,342,539
未 収 受 託 手 数 料	15,714,442	未 払 金	1,907,700
固 定 資 産		基 金	
業 務 用 固 定 資 産	2,457,023,368	基本公営企業健全化基金	884,340,978,707
土 地 7筆 9,529m <sup>2</sup>	1,346,642,734	特 別 法 上 の 引 当 金	3,123,499,525,150
建 物 12棟 延4,008m <sup>2</sup>	648,381,887	利 差 補 て ん 引 当 金	167,849,791,740
構 築 物	28,813,905	債 券 借 換 損 失 引 当 金	2,955,649,733,410
機 械 器 具 備 品 自動車 2両 145点 その他	56,612,825	負 債 合 計	25,428,166,306,240
造 作	273,300,677	正 味 財 産	16,600,000,000
敷 金	1口 103,271,340		

# 平成18年度沖縄振興開発金融公庫決算書

## 平成18年度 2100 沖縄振興開発金融公庫決算報告書

### 収 入 支 出 決 算

平成 18 年度における

収入済額は 34,877,672,172 円

であって

支出済額は 31,140,562,302 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 3,737,109,870 円

である。

また、沖縄振興開発金融公庫の損益計算上における利益金は 13,896,214 円

であって、この利益金は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の利益金であるので、沖縄振興開発金融公庫法施行令(昭和 47 年政令第 186 号)附則第 4 条第 2 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

### 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 ( は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額( ) (円)	合 計 (円)		
32,020,896,000	0	32,020,896,000	34,877,672,172	2,856,776,172

沖縄  
金融

## 2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 ( ) (円)	合 計 (円)					
32,099,627,000	0	32,099,627,000	0	0	32,099,627,000	31,140,562,302	959,064,698

## 〔収入支出決算額〕

## 1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 ( は 減 ) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金	27,075,353,000	30,898,565,535	3,823,212,535	
0101-01 貸 付 金 利 息	27,072,353,000	30,896,746,785	3,824,393,785	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0101-02 配 当 金 収 入	3,000,000	1,818,750	1,181,250	出資先からの配当が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑 収 入	4,945,543,000	3,979,106,637	966,436,363	
0203-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0203-01 一 般 会 計 よ り 受 入	4,650,010,000	3,487,500,000	1,162,510,000	貸付金利息収入が予定より多かったこと等のため
0206-00 電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入				
0206-01 電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	14,800,000	8,936,632	5,863,368	電源地域振興特別融資促進事業費補助金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったため
0204-00 石 油 及 び エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入				
0204-01 石 油 及 び エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	1,433,000	0	1,433,000	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金の対象となる貸付けがなかったため

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0205-00 住宅資金貸付手数料等収入				
0205-01 住宅資金貸付手数料等収入	227,436,000	64,769,660	162,666,340	住宅資金貸付契約件数が少なかったこと等のため
0201-00 運用収入				
0201-01 運用収入	22,000	18,021,434	17,999,434	有価証券利息の収入があったこと等のため
0202-00 雑収入	51,842,000	399,878,911	348,036,911	
0202-02 労働保険料被保険者負担金	15,226,000	15,650,745	424,745	
0202-01 雑収入	36,616,000	384,228,166	347,612,166	償却債権取立益の収入があったこと等のため
収入合計	32,020,896,000	34,877,672,172	2,856,776,172	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	31,949,627,000	0	0	0	31,949,627,000	31,140,562,302	809,064,698	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	94,982,000	0	0	0	94,982,000	92,622,214	2,359,786	
1-02 職員基本給	1,216,520,000	0	0	9,996,000	1,206,524,000	1,165,207,172	41,316,828	
1-03 職員諸手当	562,242,000	0	0	14,184,000	576,426,000	575,082,342	1,343,658	奨励手当等の支給により不足を生じたため (目)職員基本給から 9,996,000 円 (目)超過勤務手当から 4,188,000 円 計 14,184,000 円流用
1-04 超過勤務手当	124,651,000	0	0	4,188,000	120,463,000	111,907,258	8,555,742	
1-05 退職手当	293,466,000	0	0	0	293,466,000	271,150,296	22,315,704	
5-06 諸支出金	359,060,000	0	0	0	359,060,000	339,464,356	19,595,644	
2-07 旅費	104,491,000	0	0	0	104,491,000	83,994,671	20,496,329	
3-08 業務諸費	1,711,296,000	0	0	0	1,711,296,000	1,679,066,376	32,229,624	
9-09 交際費	1,130,000	0	0	0	1,130,000	10,000	1,120,000	
9-10 債権保全費	47,256,000	0	0	0	47,256,000	16,189,316	31,066,684	

## ( 112 ) 沖縄振興開発金融公庫決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
3-11 税 金	57,928,000	0	0	0	57,928,000	37,394,800	20,533,200	
5-12 業 務 委 託 費	570,397,000	0	0	0	570,397,000	278,656,759	291,740,241	
9-13 支 払 利 息	26,656,731,000	0	0	0	26,656,731,000	26,389,750,148	266,980,852	
9-15 債 券 発 行 諸 費	149,377,000	0	0	0	149,377,000	100,066,594	49,310,406	
9-16 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予 備 費 (9- )	150,000,000	0	0	0	150,000,000	0	150,000,000	
支 出 合 計	32,099,627,000	0	0	0	32,099,627,000	31,140,562,302	959,064,698	

損 益 計 算 書 (平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	41,687,902,374	経 常 収 益	41,701,798,588
借 入 金 利 息	23,611,483,740	貸 付 金 利 息	30,747,926,362
債 券 利 息	1,382,545,776	公 庫 貸 付 金 利 息	30,747,926,362
寄 託 金 利 息	8,088,386	産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息	6,731,048,318
業 務 委 託 費	275,385,169	生 業 資 金 貸 付 金 利 息	2,538,400,233
委 託 金 融 機 関 手 数 料	253,767,935	教 育 資 金 貸 付 金 利 息	104,640,222
委 託 地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	5,543,805	恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	7,585,711
委 託 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 手 数 料	16,765	住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	17,934,297,945
調 査 委 託 費	16,056,664	財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	285,366,477
事 務 費	4,373,910,501	農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	607,883,874
俸 給 及 諸 給 与	2,215,969,282	中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	1,823,066,160
諸 支 出 金	339,464,356	医 療 資 金 貸 付 金 利 息	359,185,796
旅 費	83,994,671	生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	355,553,197
業 務 諸 費	1,679,066,376	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	898,429
交 際 費	10,000	受 取 配 当 金	1,818,750
債 権 保 全 費	16,189,316	住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 等 収 入	64,769,660
税 金	39,216,500	受 託 手 数 料	13,990,391
債 券 発 行 諸 費	100,066,594	一 般 会 計 よ り 受 入	3,487,500,000
償 却 費	5,891,433,036	電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	8,936,632
貸 付 金 償 却	5,676,933,893	有 価 証 券 益	
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	210,035,983	有 価 証 券 利 息	18,021,434

( 114 ) 沖縄振興開発金融公庫損益計算書

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
債券発行差金償却	4,463,160	雑収入	385,055,916
貸倒引当金繰入	6,029,423,892	受入雑利息	1,124,752
雑損	15,565,280	労働保険料被保険者負担金	15,650,745
当期利益金	13,896,214	償却債権取立益	350,952,381
		雑益	17,328,038
		貸倒引当金戻入	6,973,779,443
合 計	41,701,798,588	合 計	41,701,798,588

(注) 当期利益金 13,896,214 円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の利益金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第 4 条第 2 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとする。

貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		借 入 金	1,016,150,956,613
公 庫 貸 付 金	1,239,352,064,967	財 政 融 資 資 金 借 入 金	961,661,854,544
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	368,490,468,352	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	28,752,000,000
生 業 資 金 貸 付 金	137,894,221,251	産 業 投 資 借 入 金	6,155,236,000
教 育 資 金 貸 付 金	5,895,936,603	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金	332,967,069
恩 給 担 保 貸 付 金	601,085,903	独 立 行 政 法 人 雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 借 入 金	19,248,899,000
住 宅 資 金 貸 付 金	539,325,104,060	債 券	103,223,500,000
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	19,103,430,677	沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	103,000,000,000
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	25,292,714,994	住 宅 宅 地 債 券	223,500,000
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	100,219,249,066	寄 託 金	285,957,000
医 療 資 金 貸 付 金	21,190,540,000	貸 付 受 入 金	65,912,601,000
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	21,287,505,216	未 払 費 用	3,224,970,895
米 穀 資 金 貸 付 金	51,808,845	未 払 借 入 金 利 息	2,991,069,072
出 資 金	2,802,300,000	未 払 債 券 利 息	169,145,467
現 金 預 け 金	14,386,657,918	未 払 寄 託 金 利 息	2,063,768
現 金	157,079,261	未 払 業 務 委 託 費	62,692,588
預 け 金	14,229,578,657	雑 勘 定	796,905,859
代 理 店 勘 定	683,556,555	仮 受 金	795,084,159
未 収 収 益	2,396,219,520	未 払 金	1,821,700
未 収 貸 付 金 利 息	2,393,827,394	保 証 債 務	7,586,105
未 収 受 託 手 数 料	2,392,126	(負 債 合 計)	1,189,602,477,472

( 116 ) 沖縄振興開発金融公庫貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
雑 勘 定		資 本 金	70,231,992,000
仮 払 金	63,756,312	一 般 会 計 出 資 金	43,718,000,000
固 定 資 産		承 継 出 資 金	21,555,992,000
20業 務 用 固 定 資 産	7,859,179,909	産 業 投 資 出 資 金	4,958,000,000
繰 延 勘 定		積 立 金	
債 券 発 行 差 金	31,184,790	米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,704,716,498
保 証 債 務 見 返	7,586,105	当 期 利 益 金	13,896,214
貸 倒 引 当 金	6,029,423,892	( 資 本 合 計 )	71,950,604,712
資 産 合 計	1,261,553,082,184	負 債 ・ 資 本 合 計	1,261,553,082,184

(注) 当期利益金 13,896,214 円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定利益金である。

## 重要な会計方針等

### 1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 2,016,511,073 円

### 2 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 6/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 5.1/1000 である。

### 3 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### ( 2 ) 繰延勘定の処理方法

##### 債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

##### 債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の償還年限( 9 又は 19 年間)で均等償却している。

#### ( 3 ) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額は)、24,996,163,641 円となっている。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 18 年 4 月 1 日から  
平成 19 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	53,550,777	経 常 収 益	67,446,991
事 務 費	37,881,240	貸 付 金 利 息	
償 却 費		米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	898,429
貸 付 金 償 却	15,348,000	運 用 収 入	65,772,559
貸 倒 引 当 金 繰 入	310,853	受 取 配 当 金	318,750
雑 損	10,684	貸 倒 引 当 金 戻 入	457,253
当 期 利 益 金	13,896,214		
合 計	67,446,991	合 計	67,446,991

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		雑 勘 定	
米 穀 資 金 貸 付 金	51,808,845	仮 受 金	156,750
出 資 金	682,300,000	(負 債 合 計)	156,750
現 金 預 け 金	2,584,946,597	資 本 金	
未 収 収 益		一 般 会 計 出 資 金	1,600,000,000
未 収 貸 付 金 利 息	24,873	積 立 金	
貸 倒 引 当 金	310,853	米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,704,716,498
		当 期 利 益 金	13,896,214
		(資 本 合 計)	3,318,612,712
資 産 合 計	3,318,769,462	負 債 ・ 資 本 合 計	3,318,769,462

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (平成 19 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)	
(資産の部)		未 収 収 益		2,396,219,520
貸 付 金		未 収 貸 付 金 利 息		2,393,827,394
公 庫 貸 付 金	81,279口	未 収 受 託 手 数 料		2,392,126
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	385口	雑 勘 定		
生 業 資 金 貸 付 金	17,001口	仮 払 金		63,756,312
教 育 資 金 貸 付 金	7,139口	固 定 資 産		
恩 給 担 保 貸 付 金	446口	業 務 用 固 定 資 産		7,859,179,909
住 宅 資 金 貸 付 金	48,329口	土 地	44筆 13,568㎡	3,071,502,731
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	1,782口	建 物	46棟 延16,688㎡	4,537,408,441
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	1,233口	構 築 物		103,390,822
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	1,565口	機 械 器 具 備 品	自動車 金庫 その他 29両 4台 467点	86,968,697
医 療 資 金 貸 付 金	186口	敷 金	24口	59,909,218
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	3,203口	繰 延 勘 定		
米 穀 資 金 貸 付 金	10口	債 券 発 行 差 金		31,184,790
出 資 金 宮古空港ターミナル(株)外 40 社	48口	保 証 債 務 見 返		7,586,105
現 金 預 け 金		貸 倒 引 当 金		6,029,423,892
現 金		資 産 合 計		1,261,553,082,184
預 け 金		(負債の部)		
日 本 銀 行 預 託 金 日本銀行本店外 1 支店及び 4 代理店		借 入 金	391口	1,016,150,956,613
銀 行 等 預 け 金 琉球銀行本店外 2 店		財 政 融 資 資 金 借 入 金	115口	961,661,854,544
郵 便 振 替 東京貯金事務センター		簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	16口	28,752,000,000
代 理 店 勘 定 琉球銀行本店外 6 店		産 業 投 資 借 入 金	12口	6,155,236,000

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
農業経営基盤強化措置借入金 14口	332,967,069	未払債券利息	169,145,467
独立行政法人雇用・能力開発機構借入金 234口	19,248,899,000	未払寄託金利息	2,063,768
債 券		未払業務委託費	62,692,588
債 券 発 行 高 沖縄振興開発金融公庫債券 103,000,000,000円	103,223,500,000	雑 勘 定	796,905,859
住宅地債券 223,500,000円		仮 受 金	795,084,159
寄 託 金 11口	285,957,000	未 払 金	1,821,700
貸 付 受 入 金	65,912,601,000	保 証 債 務	7,586,105
未 払 費 用	3,224,970,895	負 債 合 計	1,189,602,477,472
未 払 借 入 金 利 息	2,991,069,072	正 味 財 産	71,950,604,712

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

財 産 目 録 (平成19年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		貸 倒 引 当 金	310,853
貸 付 金		資 産 合 計	3,318,769,462
米 穀 資 金 貸 付 金 10口	51,808,845	(負 債 の 部)	
出 資 金 バイオ21(株)外 30社 31口	682,300,000	雑 勘 定	
現 金 預 け 金	2,584,946,597	仮 受 金	156,750
未 収 収 益		負 債 合 計	156,750
未 収 貸 付 金 利 息	24,873	正 味 財 産	3,318,612,712

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

# 平成18年度日本政策投資銀行決算書

## 平成18年度 3030 日本政策投資銀行決算報告書

## 収入支出決算

平成18年度における

収入済額は 369,451,959,804 円

であって

支出済額は 277,070,864,005 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 92,381,095,799 円

である。

また、日本政策投資銀行の損益計算上における利益金は 39,092,312,351 円

であって、この利益金は、日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)第41条第1項及

び同法施行令(平成11年政令第271号)第3条の規定により 36,592,324,665 円

を準備金として積み立てることとし、残額 2,499,987,686 円

を同法第41条第3項の規定により、国庫に納付することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

## 1 収入

収入予算額			収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額 (円)	合計 (円)		
347,785,535,000	0	347,785,535,000	369,451,959,804	21,666,424,804

## 2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
312,789,718,000	0	312,789,718,000	0	0	312,789,718,000	277,070,864,005	35,718,853,995

## 〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

## 1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 ( 増 減 )	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金	315,200,358,000	333,027,905,397	17,827,547,397	
0101-01 貸 付 金 利 息	314,484,697,000	331,890,677,118	17,405,980,118	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0101-02 保 証 料	477,151,000	881,398,279	404,247,279	支払承諾に係る収入が予定より多かったため
0101-03 配 当 金 収 入	238,510,000	255,830,000	17,320,000	配当金が予定より多かったため
0200-00 雑 収 入	32,585,177,000	36,424,054,407	3,838,877,407	
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 運 用 収 入	1,449,879,000	2,250,400,506	800,521,506	余裕金の運用による有価証券益の収入が多かったこと等のため
0202-00 雑 収 入	31,135,298,000	34,173,653,901	3,038,355,901	
0202-02 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	100,888,000	103,652,340	2,764,340	
0202-01 雑 収 入	31,034,410,000	34,070,001,561	3,035,591,561	投資事業組合からの分配金があったこと等のため
収 入 合 計	347,785,535,000	369,451,959,804	21,666,424,804	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	312,339,718,000	0	0	0	312,339,718,000	277,070,864,005	35,268,853,995	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	289,413,000	0	0	0	289,413,000	275,437,652	13,975,348	
1-02 職員基本給	7,620,990,000	0	0	0	7,620,990,000	7,436,277,010	184,712,990	
1-03 職員諸手当	4,350,586,000	0	0	0	4,350,586,000	4,229,627,663	120,958,337	
1-04 超過勤務手当	899,087,000	0	0	0	899,087,000	886,420,995	12,666,005	
1-05 退職手当	1,453,722,000	0	0	71,151,981	1,524,873,981	1,524,873,981	0	退職者が多かったため (目)諸支出金から 71,151,981円流用
5-06 諸支出金	2,087,518,000	0	0	71,151,981	2,016,366,019	1,998,678,074	17,687,945	
2-07 旅費	844,947,000	0	0	0	844,947,000	720,619,551	124,327,449	
3-08 業務諸費	8,656,849,000	0	0	0	8,656,849,000	8,034,413,765	622,435,235	
9-09 交際費	2,270,000	0	0	0	2,270,000	434,850	1,835,150	
3-10 税金	902,076,000	0	0	0	902,076,000	684,399,088	217,676,912	
5-11 業務委託費	205,517,000	0	0	0	205,517,000	14,509,060	191,007,940	
9-12 支払利息	284,389,035,000	0	0	0	284,389,035,000	250,890,334,075	33,498,700,925	
9-13 債券発行諸費	637,608,000	0	0	0	637,608,000	374,838,241	262,769,759	
9-14 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予備費 (9- )	450,000,000	0	0	0	450,000,000	0	450,000,000	
支出合計	312,789,718,000	0	0	0	312,789,718,000	277,070,864,005	35,718,853,995	

## 上半期損益計算書 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	185,619,777,728	経 常 収 益	215,069,815,386
借 入 金 利 息	96,541,318,310	貸 付 金 利 息	165,060,404,099
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	95,536,390,151	貸 付 金 利 息	164,176,638,322
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	1,004,928,159	直 接 貸 付 金 利 息	164,167,726,255
寄 託 金 利 息	216,200,167	代 理 貸 付 金 利 息	8,912,067
債 券 利 息	21,007,289,785	外 貨 貸 付 金 利 息	883,765,777
短 期 借 入 金 利 息	3,241,078	保 証 料	203,451,542
支 払 雑 利 息	92,560,330	有 価 証 券 利 息	976,406,832
事 務 費	12,777,060,908	受 取 配 当 金	245,830,000
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	390,893,183	預 け 金 利 息	7,128,016
支 払 手 数 料	8,442,825	受 入 雑 利 息	296,754,448
外 国 為 替 損	101,674	受 入 手 数 料	1,024,726,658
貸 付 金 償 却	15,373,937,911	有 価 証 券 益	147,118,723
債 券 発 行 差 金 償 却	217,971,729	償 却 債 権 取 立 益	18,259,147
債 券 発 行 費 償 却	527,245,000	雑 益	8,185,648,907
雑 損	787,911,252	貸 倒 引 当 金 戻 入	38,904,087,014
貸 倒 引 当 金 繰 入	37,675,603,576		
当 半 期 利 益 金	29,450,037,658		
合 計	215,069,815,386	合 計	215,069,815,386

## 上半期末貸借対照表 (平成18年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	12,558,534,525,370	借 入 金	8,478,423,267,000
貸 付 金	12,485,375,435,745	財 政 融 資 資 金 借 入 金	8,103,261,381,000
直 接 貸 付 金	12,484,367,807,021	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	78,682,000,000
代 理 貸 付 金	1,007,628,724	産 業 投 資 借 入 金	296,479,886,000
外 貨 貸 付 金	73,159,089,625	寄 託 金	16,883,154,000
出 資 金	267,500,669,234	債 券	2,382,299,175,000
有 価 証 券	401,517,384,216	未 払 費 用	41,381,369,427
国 債	349,830,703,640	未 払 借 入 金 利 息	34,062,596,841
社 債	48,661,000,000	未 払 寄 託 金 利 息	104,085,603
そ の 他 の 証 券	3,025,680,576	未 払 債 券 利 息	7,212,844,028
現 金 預 け 金	36,551,139,200	そ の 他 未 払 費 用	1,842,955
現 金	2,716,164	雑 勘 定	22,142,472,397
預 け 金	36,548,423,036	貸 付 償 還 金	1,814,489,293
未 収 収 益	53,473,118,955	仮 受 金	559,084,616
未 収 貸 付 金 利 息	52,923,856,594	前 受 収 益	19,729,593,340
未 収 保 証 料	18,742,497	そ の 他 雑 勘 定	39,305,148
未 収 有 価 証 券 利 息	530,519,864	支 払 承 諾	226,709,405,861
雑 勘 定	539,793,119	(負 債 合 計)	11,167,838,843,685
仮 払 金	137,684,984	資 本 金	1,272,286,000,000
保 証 金 等	384,129,387	準 備 金	1,076,594,292,541
そ の 他 雑 勘 定	17,978,748	当 半 期 利 益 金	29,450,037,658

( 130 ) 日本政策投資銀行上半期末貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
20 動 産 不 動 産		( 資 本 合 計 )	2,378,330,330,199
営 業 用 土 地 建 物 動 産	35,961,801,382		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	3,056,940,123		
支 払 承 諾 見 返	226,709,405,861		
貸 倒 引 当 金	37,675,603,576		
資 産 合 計	13,546,169,173,884	負 債 ・ 資 本 合 計	13,546,169,173,884

## 重要な会計方針等

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 20,436,167,687 円

### 3 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、当半期の計上率は3.0/1000である。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### (2) 繰延勘定の処理方法

##### 債券発行費

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、発生した期に全額償却している。

##### 債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間(4、5、6、7、10、12、15又は20年間)内で均等償却している。

#### (3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、26,293,236,465円となっている。

( 4 ) クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引を活用した債務負担行為を行っており、当該取引にかかる信用リスクの引受取引の契約額は573,507,720,000円、信用リスクの引渡取引の契約額は608,507,720,000円となっている。

## 上半期末財産目録 (平成18年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金	13,986口 12,558,534,525,370	未収貸付金利息	期末現在における既経過未収貸付金利息 52,923,856,594
貸付金	13,950口 12,485,375,435,745	未収保証料	期末現在における既経過未収保証料 18,742,497
直接貸付金	13,942口 12,484,367,807,021	未収有価証券利息	期末現在における既経過未収有価証券利息 530,519,864
代理貸付金	8口 1,007,628,724	雑勘定	539,793,119
外貨貸付金	36口 73,159,089,625	仮払金	92口 137,684,984
出資金	682口 267,500,669,234	保証金等	業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の支出金 75口 384,129,387
有価証券	401,517,384,216	その他雑勘定	17,978,748
国債	政府短期証券 9口 額面 158,200,000,000円 帳簿価額 158,134,409,552円 利付国庫債券(5年)、利付国庫債券(10年)、利付国庫債券(15年)及び割引短期国庫債券 25口 額面 190,700,000,000円 帳簿価額 191,696,294,088円 349,830,703,640	動産不動産	
社債	32口 48,661,000,000	営業用土地建物動産	
その他の証券	債務担保証券 1口 3,000,000,000円 新株引受権行使により取得した株式 2口 25,000,000円 新株予約権証券 1口 680,576円 3,025,680,576	土地	88箇所 43,966㎡の65%及び131,600㎡ 20,414,573,204
現金預け金	36,551,139,200	建物	204棟 延2,242㎡の95%、延846㎡の65%及び延106,188㎡ 15,233,600,593
現金	2,716,164	什器	1,960点 311,625,429
預け金	36,548,423,036	一括償却資産	116点 1,013,369
当座預け金	日本銀行外 23行 14,548,423,036	権利金等	988,787
普通預け金	三井住友銀行外 1行 22,000,000,000	繰延勘定	
未収収益	53,473,118,955	債券発行差金	債券の額面金額と売渡価額との差額 3,056,940,123
		支払承諾見返	支払保証 64件 226,709,405,861
		貸倒引当金	37,675,603,576
		合計	13,546,169,173,884

## 下半期損益計算書 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	201,520,311,000	経 常 収 益	211,162,585,693
借 入 金 利 息	95,717,004,255	貸 付 金 利 息	162,285,472,792
財政融資資金借入金利息	94,921,985,488	貸 付 金 利 息	161,484,916,517
簡易生命保険資金借入金利息	795,018,767	直 接 貸 付 金 利 息	161,476,654,797
寄 託 金 利 息	194,951,299	代 理 貸 付 金 利 息	8,261,720
債 券 利 息	22,434,579,880	外 貨 貸 付 金 利 息	800,556,275
短 期 借 入 金 利 息	24,287,623	保 証 料	609,543,726
支 払 雑 利 息	187,194,898	有 価 証 券 利 息	1,070,787,553
事 務 費	13,363,726,662	受 取 配 当 金	10,000,000
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	398,877,680	預 け 金 利 息	72,791,297
支 払 手 数 料	5,790,907	受 入 雑 利 息	188,101,469
出 資 金 処 分 損	72,269,300	受 入 手 数 料	1,688,529,586
貸 付 金 償 却	27,957,137,132	外 国 為 替 益	18,095,348
出 資 金 償 却	2,140,000,000	有 価 証 券 益	558,115,890
債 券 発 行 差 金 償 却	238,230,040	償 却 債 権 取 立 益	44,230,848
債 券 発 行 費 償 却	994,032,500	雑 益	6,941,313,608
雑 損	1,199,904,159	貸 倒 引 当 金 戻 入	37,675,603,576
貸 倒 引 当 金 繰 入	36,592,324,665		
当 半 期 利 益 金	9,642,274,693		
合 計	211,162,585,693	合 計	211,162,585,693

## 重要な会計方針等

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

### 3 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### ( 2 ) 繰延勘定の処理方法

##### 債券発行費

日本政策投資銀行法施行令第 4 条第 3 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、発生した期に全額償却している。

##### 債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第 4 条第 3 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間( 4、5、6、7、10、12、15、20 又は 30 年間)内で均等償却している。

#### ( 3 ) クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引を活用した債務負担行為を行っており、当該取引にかかる信用リスクの引受取引の契約額は 697,877,880,000 円、信用リスクの引渡取引の契約額は 614,827,880,000 円となっている。

## 事業年度損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	349,464,485,152	経 常 収 益	388,556,797,503
借 入 金 利 息	192,258,322,565	貸 付 金 利 息	327,345,876,891
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	190,458,375,639	貸 付 金 利 息	325,661,554,839
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	1,799,946,926	直 接 貸 付 金 利 息	325,644,381,052
寄 託 金 利 息	411,151,466	代 理 貸 付 金 利 息	17,173,787
債 券 利 息	43,441,869,665	外 貨 貸 付 金 利 息	1,684,322,052
短 期 借 入 金 利 息	27,528,701	保 証 料	812,995,268
支 払 雑 利 息	279,755,228	有 価 証 券 利 息	2,047,194,385
事 務 費	26,140,787,570	受 取 配 当 金	255,830,000
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	789,770,863	預 け 金 利 息	79,919,313
支 払 手 数 料	14,233,732	受 入 雑 利 息	484,855,917
外 国 為 替 損	101,674	受 入 手 数 料	2,713,256,244
出 資 金 処 分 損	72,269,300	外 国 為 替 益	18,095,348
貸 付 金 償 却	43,331,075,043	有 価 証 券 益	705,234,613
出 資 金 償 却	2,140,000,000	償 却 債 権 取 立 益	62,489,995
債 券 発 行 差 金 償 却	456,201,769	雑 益	15,126,962,515
債 券 発 行 費 償 却	1,521,277,500	貸 倒 引 当 金 戻 入	38,904,087,014
雑 損	1,987,815,411		
貸 倒 引 当 金 繰 入	36,592,324,665		
当 年 度 利 益 金	39,092,312,351		
合 計	388,556,797,503	合 計	388,556,797,503

(注) 当年度利益金 39,092,312,351 円のうち、36,592,324,665 円は日本政策投資銀行法第 41 条第 1 項及び同法施行令第 3 条の規定により準備金として積み立て、2,499,987,686 円は同法第 41 条第 3 項の規定により国庫に納付することとする。

## 事業年度末貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	12,197,441,555,322	借 入 金	7,847,646,238,000
貸 付 金	12,130,302,771,721	財 政 融 資 資 金 借 入 金	7,519,403,251,000
直 接 貸 付 金	12,129,386,775,721	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	58,900,000,000
代 理 貸 付 金	915,996,000	産 業 投 資 借 入 金	269,342,987,000
外 貨 貸 付 金	67,138,783,601	寄 託 金	15,289,563,000
出 資 金	291,470,980,614	債 券	2,673,964,175,000
有 価 証 券	406,533,646,011	未 払 費 用	37,456,369,901
国 債	344,731,965,435	未 払 借 入 金 利 息	30,903,891,686
社 債	53,776,000,000	未 払 寄 託 金 利 息	93,896,498
そ の 他 の 証 券	8,025,680,576	未 払 債 券 利 息	6,456,854,877
現 金 預 け 金	33,979,072,166	そ の 他 未 払 費 用	1,726,840
現 金	3,898,770	雑 勘 定	21,219,017,615
預 け 金	33,975,173,396	貸 付 償 還 金	517,126,517
未 収 収 益	49,162,650,521	仮 受 金	1,118,633,359
未 収 貸 付 金 利 息	48,569,753,495	前 受 収 益	19,546,112,991
未 収 保 証 料	75,060,665	そ の 他 雑 勘 定	37,144,748
未 収 有 価 証 券 利 息	517,836,361	支 払 承 諾	334,993,803,106
雑 勘 定	1,679,814,006	(負 債 合 計)	10,930,569,166,622
仮 払 金	100,049,680	資 本 金	1,272,286,000,000
保 証 金 等	382,444,578	準 備 金	1,076,594,292,541
概 算 納 付 金	1,179,341,000	当 年 度 利 益 金	39,092,312,351

( 138 ) 日本政策投資銀行事業年度末貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
そ の 他 雑 勘 定	17,978,748	( 資 本 合 計 )	2,387,972,604,892
20動 産 不 動 産			
営 業 用 土 地 建 物 動 産	35,920,804,050		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	3,951,770,383		
支 払 承 諾 見 返	334,993,803,106		
貸 倒 引 当 金	36,592,324,665		
資 産 合 計	13,318,541,771,514	負 債 ・ 資 本 合 計	13,318,541,771,514

## 重要な会計方針等

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 20,436,525,268 円

### 3 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000である。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### (2) 繰延勘定の処理方法

##### 債券発行費

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、発生した期に全額償却している。

##### 債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間(4、5、6、7、10、12、15、20又は30年間)内で均等償却している。

#### (3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、17,841,425,486円となっている。

( 4 ) クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引を活用した債務負担行為を行っており、当該取引にかかる信用リスクの引受取引の契約額は697,877,880,000円、信用リスクの引渡取引の契約額は614,827,880,000円となっている。

## 事業年度末財産目録 (平成19年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金	13,727口 12,197,441,555,322	未収貸付金利息	48,569,753,495
貸付金	13,690口 12,130,302,771,721	未収保証料	75,060,665
直接貸付金	13,684口 12,129,386,775,721	未収有価証券利息	517,836,361
代理貸付金	6口 915,996,000	雑勘定	1,679,814,006
外貨貸付金	37口 67,138,783,601	仮払金	25口 100,049,680
出資金	802口 291,470,980,614	保証金等	業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の支出金 73口 382,444,578
有価証券	406,533,646,011	概算納付金	国庫への下半期概算納付金 1,179,341,000
国債	政府短期証券 1口 額面 12,020,000,000円 帳簿価額 12,004,734,600円 利付国庫債券(2年)、利付国庫債券(5年)及び利付国庫債券(10年) 33口 額面 329,820,000,000円 帳簿価額 332,727,230,835円 344,731,965,435	その他雑勘定	17,978,748
社債	35口 53,776,000,000	動産不動産	
その他の証券	債務担保証券 2口 8,000,000,000円 新株引受権行使により取得した株式 2口 25,000,000円 新株予約権証券 1口 680,576円 8,025,680,576	営業用土地建物動産	35,920,804,050
現金預け金	33,979,072,166	土地	88箇所 43,966㎡の65%及び131,600㎡
現金	3,898,770	建物	204棟 延2,242㎡の95%、延846㎡の65%及び延106,183㎡
預け金	33,975,173,396	什器	1,945点 296,200,500
当座預け金	日本銀行外 23行 16,210,003,396	一括償却資産	135点 2,483,683
普通預け金	三井住友銀行外 1行 17,765,170,000	権利金等	661,546
未収収益	49,162,650,521	繰延勘定	
		債券発行差金	債券の額面金額と売渡価額との差額 3,951,770,383
		支払承諾見返	支払保証 75件 334,993,803,106
		貸倒引当金	36,592,324,665
		合計	13,318,541,771,514

# 平成 18 年度 国際協力銀行 決算書

## 平成18年度 3040 国際協力銀行決算報告書

## 収 入 支 出 決 算

平成 18 年度における

収入済額は 748,694,437,091 円

であって

支出済額は 518,091,428,510 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 230,603,008,581 円

である。

また、国際協力銀行の損益計算上における利益金は 209,680,494,047 円

であって、このうち

国際金融等勘定利益金は 70,278,685,731 円

海外経済協力勘定利益金は 139,401,808,316 円

である。

国際金融等勘定利益金は、国際協力銀行法(平成 11 年法律第 35 号)第 44 条第 1 項及び  
国際協力銀行法施行令(平成 11 年政令第 266 号)第 7 条の規定により

35,139,342,865 円

を準備金として積み立て、残額

35,139,342,866 円

を国際協力銀行法第 44 条第 5 項の規定により、国庫に納付することとし

海外経済協力勘定利益金は、国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により、その全額を  
海外経済協力勘定の積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

<b>1 収 入</b>				
収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 ( ーは減 ) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
865,065,349,000	0	865,065,349,000	748,694,437,091	116,370,911,909

<b>2 支 出</b>							
支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
689,263,971,000	0	689,263,971,000	0	0	689,263,971,000	518,091,428,510	171,172,542,490

〔 収入支出決算額 〕

<b>1 収 入</b>				
款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 ( ーは減 ) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	633,778,023,000	557,696,608,367	76,081,414,633	
0101-01 貸付金利息	627,554,422,000	546,747,989,265	80,806,432,735	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0101-02 保証料	3,897,786,000	3,806,502,970	91,283,030	支払承諾に係る収入が予定より少なかったため
0101-03 配当金収入	2,325,815,000	7,142,116,132	4,816,301,132	配当金が予定より多かったため
0200-00 雑収入	231,287,326,000	190,997,828,724	40,289,497,276	
0201-00 一般会計より受入				

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0201-01 一般会計より受入	30,000,000,000	30,000,000,000	0	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	5,295,956,000	8,349,020,844	3,053,064,844	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったこと等のため
0203-00 雑収入	195,991,370,000	152,648,807,880	43,342,562,120	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	61,865,000	60,279,448	1,585,552	
0203-01 雑収入	195,929,505,000	152,588,528,432	43,340,976,568	受入雑利息の収入が少なかったこと等のため
収入合計	865,065,349,000	748,694,437,091	116,370,911,909	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	688,893,971,000	0	0	0	688,893,971,000	518,091,428,510	170,802,542,490	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い支払雑利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	215,196,000	0	0	0	215,196,000	214,623,820	572,180	
1-02 職員基本給	4,597,484,000	0	0	0	4,597,484,000	4,542,561,983	54,922,017	
1-03 職員諸手当	3,576,174,000	0	0	0	3,576,174,000	3,353,675,788	222,498,212	
1-04 超過勤務手当	584,606,000	0	0	0	584,606,000	486,520,517	98,085,483	
1-05 退職者給与	142,739,000	0	0	0	142,739,000	89,183,283	53,555,717	
1-06 退職手当	1,138,144,000	0	0	0	1,138,144,000	1,115,482,290	22,661,710	
5-07 諸支出金	1,276,875,000	0	0	0	1,276,875,000	1,212,058,640	64,816,360	
2-08 旅費	2,163,004,000	0	0	0	2,163,004,000	2,161,017,156	1,986,844	
3-09 業務諸費	10,764,734,000	0	0	0	10,764,734,000	10,638,074,246	126,659,754	
9-10 交際費	2,270,000	0	0	0	2,270,000	390,850	1,879,150	
9-11 債権保全費	96,740,000	0	0	0	96,740,000	30,881,818	65,858,182	
3-12 税金	555,675,000	0	0	0	555,675,000	309,458,327	246,216,673	
5-13 業務委託費	6,525,293,000	0	0	0	6,525,293,000	6,197,758,672	327,534,328	

国際銀

( 148 ) 国際協力銀行決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
9-14 支 払 利 息	655,584,415,000	0	0	0	655,584,415,000	487,259,868,599	168,324,546,401	
9-15 債 券 発 行 諸 費	1,670,622,000	0	0	0	1,670,622,000	479,872,521	1,190,749,479	
09 予 備 費 (9- )	370,000,000	0	0	0	370,000,000	0	370,000,000	
支 出 合 計	689,263,971,000	0	0	0	689,263,971,000	518,091,428,510	171,172,542,490	

## 上半期総括損益計算書 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	647,528,414,891	経 常 収 益	785,525,020,516
借 入 金 利 息	78,989,495,569	貸 付 金 利 息	293,537,588,408
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	77,933,288,803	貸 付 金 利 息	171,379,186,622
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	1,056,206,766	外 貨 貸 付 金 利 息	122,158,401,786
債 券 利 息	36,338,201,564	保 証 料	2,106,380,753
支 払 雑 利 息	59,591,242,992	有 価 証 券 利 息	
事 務 費	11,182,603,022	外 国 債 券 利 息	113,042,676
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	495,385,890	受 取 配 当 金	2,408,422,956
支 払 手 数 料	1,519,621,866	一 般 会 計 よ り 受 入	15,000,000,000
外 国 為 替 損	1,592,740,817	預 け 金 利 息	3,891,787,795
貸 付 金 償 却	1,608,975,000	受 入 雑 利 息	7,398,696,341
債 券 発 行 差 金 償 却	300,864,417	受 入 手 数 料	1,012,251,947
債 券 発 行 費 償 却	522,703,477	外 国 為 替 益	1,991,705,195
雑 損	18,833,015	雑 益	1,476,596,266
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	455,367,747,262	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	456,588,548,179
貸 倒 引 当 金 繰 入	419,650,201,237	貸 倒 引 当 金 戻 入	420,960,581,900
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	35,717,546,025	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	35,627,966,279
国 際 金 融 等 勘 定 当 半 期 利 益 金	44,705,657,406		
海 外 経 済 協 力 勘 定 当 半 期 利 益 金	93,290,948,219		
合 計	785,525,020,516	合 計	785,525,020,516

## 上半期国際金融等勘定

損 益 計 算 書 (平成 18 年 4 月 1 日から  
平成 18 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	199,586,075,091	経 常 収 益	244,291,732,497
借 入 金 利 息	38,983,034,135	貸 付 金 利 息	171,713,183,263
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	38,327,473,036	貸 付 金 利 息	49,554,781,477
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	655,561,099	外 貨 貸 付 金 利 息	122,158,401,786
債 券 利 息	36,193,996,085	保 証 料	2,106,380,753
支 払 雑 利 息	59,590,582,263	有 価 証 券 利 息	
事 務 費	6,990,887,565	外 国 債 券 利 息	113,042,676
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	348,674,041	預 け 金 利 息	3,891,761,315
支 払 手 数 料	443,493,829	受 入 雑 利 息	7,397,797,623
外 国 為 替 損	1,592,337,493	受 入 手 数 料	822,078,508
債 券 発 行 差 金 償 却	300,864,417	外 国 為 替 益	1,991,705,195
債 券 発 行 費 償 却	522,703,477	雑 益	1,247,143,315
雑 損	8,963,057	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
貸 倒 等 引 当 金 繰 入		貸 倒 引 当 金 戻 入	55,008,639,849
貸 倒 引 当 金 繰 入	54,610,538,729		
当 半 期 利 益 金	44,705,657,406		
合 計	244,291,732,497	合 計	244,291,732,497

上半期海外経済協力勘定

損 益 計 算 書 (平成 18 年 4 月 1 日から  
平成 18 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	447,942,339,800	経 常 収 益	541,233,288,019
借 入 金 利 息	40,006,461,434	貸 付 金 利 息	121,824,405,145
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	39,605,815,767	受 取 配 当 金	2,408,422,956
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	400,645,667	一 般 会 計 よ り 受 入	15,000,000,000
債 券 利 息	144,205,479	預 け 金 利 息	26,480
支 払 雑 利 息	660,729	受 入 雑 利 息	898,718
事 務 費	4,191,715,457	受 入 手 数 料	190,173,439
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	146,711,849	雑 益	229,452,951
支 払 手 数 料	1,076,128,037	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	401,579,908,330
外 国 為 替 損	403,324	貸 倒 引 当 金 戻 入	365,951,942,051
貸 付 金 償 却	1,608,975,000	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	35,627,966,279
雑 損	9,869,958		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	400,757,208,533		
貸 倒 引 当 金 繰 入	365,039,662,508		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	35,717,546,025		
当 半 期 利 益 金	93,290,948,219		
合 計	541,233,288,019	合 計	541,233,288,019

上半期末総括貸借対照表 (平成18年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	19,085,957,653,027	借 入 金	8,428,324,698,000
貸 付 金	14,409,799,396,783	財 政 融 資 資 金 借 入 金	8,345,182,698,000
外 貨 貸 付 金	4,676,158,256,244	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	83,142,000,000
出 資 金	148,502,421,420	債 券	2,072,444,037,086
株 式 出 資 金	145,428,342,125	未 払 費 用	94,176,178,763
出 資 金	102,670,000	未 払 借 入 金 利 息	33,723,663,093
外 貨 株 式 出 資 金	390,718,044	未 払 債 券 利 息	30,467,790,759
外 貨 出 資 金	2,580,691,251	未 払 支 払 雑 利 息	29,922,938,208
有 価 証 券		そ の 他 未 払 費 用	61,786,703
外 国 債 券	9,269,768,842	雑 勘 定	10,290,987,604
現 金 預 け 金	690,194,434,373	仮 受 金	2,983,375,547
現 金	530,000	前 受 収 益	7,261,982,194
預 け 金	564,936,609,629	債 券 未 払 金	32,734,199
外 貨 預 け 金	125,257,294,744	未 払 金	12,895,664
未 収 収 益	157,464,215,145	支 払 承 諾	1,135,531,907,474
未 収 貸 付 金 利 息	146,437,835,316	(負 債 合 計)	11,740,767,808,927
未 収 受 入 雑 利 息	11,026,379,829	国 際 金 融 等 勘 定 資 本 金	985,500,000,000
雑 勘 定	59,791,383,599	海 外 経 済 協 力 勘 定 資 本 金	7,085,044,477,516
仮 払 金	846,487,519	国 際 金 融 等 勘 定 準 備 金	745,236,073,319
前 払 金	6,552,882,668	国 際 金 融 等 勘 定 当 半 期 利 益 金	44,705,657,406
前 払 費 用	42,036,898	海 外 経 済 協 力 勘 定 積 立 金	166,062,428,888

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
概 算 納 付 金	5,984,894,000	海 外 経 済 協 力 勘 定 当 半 期 利 益 金	93,290,948,219
為 替 換 算 調 整	45,841,264,759	( 資 本 合 計 )	9,119,839,585,348
そ の 他 雑 勘 定	523,817,755		
20 動 産 不 動 産	25,677,593,946		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	25,108,163,158		
建 設 仮 払 金	569,430,788		
繰 延 勘 定	3,585,763,711		
債 券 発 行 差 金	2,408,648,022		
債 券 発 行 費	1,177,115,689		
支 払 承 諾 見 返	1,135,531,907,474		
貸 倒 等 引 当 金	455,367,747,262		
貸 倒 引 当 金	419,650,201,237		
出 資 損 失 引 当 金	35,717,546,025		
資 産 合 計	20,860,607,394,275	負 債 ・ 資 本 合 計	20,860,607,394,275

## 上半期末国際金融等勘定

## 貸借対照表 (平成18年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	7,767,856,777,794	借 入 金	4,619,984,000,000
貸 付 金	3,091,698,521,550	財 政 融 資 資 金 借 入 金	4,571,033,000,000
外 貨 貸 付 金	4,676,158,256,244	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	48,951,000,000
出 資 金	646,142,195	債 券	2,062,444,037,086
株 式 出 資 金	12,500,000	未 払 費 用	78,494,827,078
外 貨 出 資 金	633,642,195	未 払 借 入 金 利 息	18,050,256,613
有 価 証 券		未 払 債 券 利 息	30,459,845,554
外 国 債 券	9,269,768,842	未 払 支 払 雑 利 息	29,922,938,208
現 金 預 け 金	657,575,794,750	そ の 他 未 払 費 用	61,786,703
現 金	328,600	雑 勘 定	10,097,850,691
預 け 金	532,318,171,406	仮 受 金	2,790,238,634
外 貨 預 け 金	125,257,294,744	前 受 収 益	7,261,982,194
未 収 収 益	84,082,648,454	債 券 未 払 金	32,734,199
未 収 貸 付 金 利 息	73,056,268,625	未 払 金	12,895,664
未 収 受 入 雑 利 息	11,026,379,829	支 払 承 諾	1,135,531,907,474
雑 勘 定	59,154,675,210	( 負 債 合 計 )	7,906,552,622,329
仮 払 金	528,677,581	資 本 金	985,500,000,000
前 払 金	6,552,882,668	準 備 金	745,236,073,319
前 払 費 用	42,036,898	当 半 期 利 益 金	44,705,657,406
概 算 納 付 金	5,984,894,000	( 資 本 合 計 )	1,775,441,730,725

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
為 替 換 算 調 整	45,841,264,759		
そ の 他 雑 勘 定	204,919,304		
20動 産 不 動 産	18,901,413,353		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	18,548,366,265		
建 設 仮 払 金	353,047,088		
繰 延 勘 定	3,585,763,711		
債 券 発 行 差 金	2,408,648,022		
債 券 発 行 費	1,177,115,689		
支 払 承 諾 見 返	1,135,531,907,474		
貸 倒 等 引 当 金			
貸 倒 引 当 金	54,610,538,729		
資 産 合 計	9,681,994,353,054	負 債 ・ 資 本 合 計	9,681,994,353,054

## 上半期末海外経済協力勘定

## 貸借対照表 (平成18年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	11,318,100,875,233	借 入 金	3,808,340,698,000
出 資 金	147,856,279,225	財 政 融 資 資 金 借 入 金	3,774,149,698,000
株 式 出 資 金	145,415,842,125	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	34,191,000,000
出 資 金	102,670,000	債 券	10,000,000,000
外 貨 株 式 出 資 金	390,718,044	未 払 費 用	15,681,351,685
外 貨 出 資 金	1,947,049,056	未 払 借 入 金 利 息	15,673,406,480
現 金 預 け 金	32,618,639,623	未 払 債 券 利 息	7,945,205
現 金	201,400	雑 勘 定	
預 け 金	32,618,438,223	仮 受 金	193,136,913
未 収 収 益		(負 債 合 計)	3,834,215,186,598
未 収 貸 付 金 利 息	73,381,566,691	資 本 金	7,085,044,477,516
雑 勘 定	636,708,389	積 立 金	166,062,428,888
仮 払 金	317,809,938	当 半 期 利 益 金	93,290,948,219
そ の 他 雑 勘 定	318,898,451	(資 本 合 計)	7,344,397,854,623
20 動 産 不 動 産	6,776,180,593		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	6,559,796,893		
建 設 仮 払 金	216,383,700		
貸 倒 等 引 当 金	400,757,208,533		
貸 倒 引 当 金	365,039,662,508		
出 資 損 失 引 当 金	35,717,546,025		
資 産 合 計	11,178,613,041,221	負 債 ・ 資 本 合 計	11,178,613,041,221

## 重要な会計方針等

### 総括勘定

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

#### 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 19,787,617,727 円

#### 3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

#### 4 引当金の計上基準

##### 貸倒等引当金

##### 国際金融等勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 3 / 1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 3.0 / 1000、計上額は 23,303,570,333 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額のうち当半期の計上額として 2,086,472,658 円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額のうち当半期の計上額として 13,537,301,000 円をそれぞれ計上している。また、公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において合意された債務負担軽減措置にかかる特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところ

により、当該事業年度上半期末対象債権残高にそれぞれの債務国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額以内の金額で計上しており、当半期の計上額は 15,683,194,738 円である。

#### 海外経済協力勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 15 /1000の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 0.1 /1000、計上額は 1,131,412,907 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 30 /1000の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 30.0 /1000、計上額は 119,154,000 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額以内の額で計上しており、当半期の計上額は 363,789,095,601 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度上半期末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、当半期の計上額は 35,717,546,025 円である。

### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### ( 2 ) 繰延勘定の処理方法

##### 債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

##### 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間( 5、10、11、12 又は 15 年間)内で均等償却している。

## ( 3 ) 延滞債権額

## 国際金融等勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、94,609,612,788円となっている。

なお、平成18年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている42,125,022,174円については除外している。

## 海外経済協力勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、333,183,060,993円となっている。

なお、平成18年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている85,002,873,200円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権12,183,416,501円については除外している。

## ( 4 ) 債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に係る偶発債務

下記の債券については、銀行等との間に締結した債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡している。従って、同債券に係る譲渡債務と同契約による支払金額を相殺消去しているが、同債券の債権者に対する当行の債券償還義務は債券償還時まで存続する。

第5回国際協力銀行債券	50,000,000,000円
第7回国際協力銀行債券	60,000,000,000円
第9回国際協力銀行債券	50,000,000,000円
第11回国際協力銀行債券	50,000,000,000円

## 国際金融等勘定

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

## 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成10年4月1日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、

減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 14,718,904,397 円

### 3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

### 4 引当金の計上基準

#### 貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 3/1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 3.0/1000、計上額は 23,303,570,333 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額のうち当半期の計上額として 2,086,472,658 円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額のうち当半期の計上額として 13,537,301,000 円をそれぞれ計上している。また、公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において合意された債務負担軽減措置にかかる特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末対象債権残高にそれぞれの債務国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額以内の金額で計上しており、当半期の計上額は 15,683,194,738 円である。

### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### (2) 繰延勘定の処理方法

##### 債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

## 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間( 5、10、11、12 又は 15 年間)内で均等償却している。

## ( 3 ) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額( 弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、94,609,612,788 円となっている。

なお、平成 18 年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 42,125,022,174 円については除外している。

## ( 4 ) 債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に係る偶発債務

下記の債券については、銀行等との間に締結した債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡している。従って、同債券に係る譲渡債務と同契約による支払金額を相殺消去しているが、同債券の債権者に対する当行の債券償還義務は債券償還時まで存続する。

第 5 回国際協力銀行債券	50,000,000,000円
第 7 回国際協力銀行債券	60,000,000,000円
第 9 回国際協力銀行債券	50,000,000,000円
第 11 回国際協力銀行債券	50,000,000,000円

## 海外経済協力勘定

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

## 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 5,068,713,330 円

## 3 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 15/1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 0.1/1000、計上額は 1,131,412,907 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 30/1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 30.0/1000、計上額は 119,154,000 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額以内の額で計上しており、当半期の計上額は 363,789,095,601 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度上半期末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、当半期の計上額は 35,717,546,025 円である。

#### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

##### ( 2 ) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額)は、333,183,060,993 円となっている。

なお、平成 18 年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 85,002,873,200 円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権 12,183,416,501 円については除外している。

## 上半期末総括財産目録 (平成18年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金	3,845口 19,085,957,653,027	雑勘定	59,791,383,599
貸付金	2,998口 14,409,799,396,783	仮払金	33口 846,487,519
外貨貸付金	847口 4,676,158,256,244	前払金	外貨建取引に係る前払金 6,552,882,668
出資金	21口 148,502,421,420	前払費用	42,036,898
株式出資金	14口 145,428,342,125	概算納付金	国庫への上半期概算納付金 5,984,894,000
出資金	1口 102,670,000	為替換算調整	45,841,264,759
外貨株式出資金	1口 390,718,044	その他雑勘定	137口 523,817,755
外貨出資金	5口 2,580,691,251	動産不動産	25,677,593,946
有価証券		営業用土地建物動産	25,108,163,158
外国債券	1口 9,269,768,842	土地	34箇所 43,966㎡の35%、5,519㎡の 313,858/552,066及び48,718㎡
現金預け金	690,194,434,373	建物	59棟 延2,244㎡の5%、延846㎡の35%、 延17,334㎡(共有)及び延48,400㎡
現金	530,000	什器	5,055点 4,182,982,182
預け金	564,936,609,629	一括償却資産	29,124,254
当座預け金	日本銀行外4行 104,136,609,629	建設仮払金	569,430,788
譲渡性預け金	三菱東京UFJ銀行外1行 460,800,000,000	繰延勘定	3,585,763,711
外貨預け金	125,257,294,744	債券発行差金	債券の発行差金 2,408,648,022
外貨当座預け金	三菱東京UFJ銀行 57,887,169,436	債券発行費	債券の発行費 1,177,115,689
外貨普通預け金	三菱東京UFJ銀行 11,602,816,278	支払承諾見返	債務保証713件に対する見返額 1,135,531,907,474
外貨定期預け金	三井住友銀行外2行 55,767,309,030	貸倒等引当金	455,367,747,262
未収収益	157,464,215,145	貸倒引当金	419,650,201,237
未収貸付金利息	当半期末における未収貸付金利息 146,437,835,316	出資損失引当金	35,717,546,025
未収受入雑利息	当半期末における未収受入雑利息 11,026,379,829	合計	20,860,607,394,275

## 上半期末国際金融等勘定

## 財 産 目 録 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
貸 付 金 1,923口	7,767,856,777,794	未 収 受 入 雑 利 息 当半期末における未収受入雑利息	11,026,379,829
貸 付 金 1,076口	3,091,698,521,550	雑 勘 定	59,154,675,210
外 貨 貸 付 金 847口	4,676,158,256,244	仮 払 金	528,677,581
出 資 金 3口	646,142,195	前 払 金 外貨建取引に係る前払金	6,552,882,668
株 式 出 資 金 1口	12,500,000	前 払 費 用	42,036,898
外 貨 出 資 金 2口	633,642,195	概 算 納 付 金 国庫への上半期概算納付金	5,984,894,000
有 価 証 券		為 替 換 算 調 整	45,841,264,759
外 国 債 券 1口	9,269,768,842	そ の 他 雑 勘 定	204,919,304
現 金 預 け 金	657,575,794,750	動 産 不 動 産	18,901,413,353
現 金	328,600	営 業 用 土 地 建 物 動 産	18,548,366,265
預 け 金	532,318,171,406	建 設 仮 払 金	353,047,088
当 座 預 け 金 日本銀行外 4 行	71,518,171,406	繰 延 勘 定	3,585,763,711
譲 渡 性 預 け 金 三菱東京UFJ銀行外 1 行	460,800,000,000	債 券 発 行 差 金 債券の発行差金	2,408,648,022
外 貨 預 け 金	125,257,294,744	債 券 発 行 費 債券の発行費	1,177,115,689
外 貨 当 座 預 け 金 三菱東京UFJ銀行	57,887,169,436	支 払 承 諾 見 返 債務保証 713 件に対する見返額	1,135,531,907,474
外 貨 普 通 預 け 金 三菱東京UFJ銀行	11,602,816,278	貸 倒 等 引 当 金	
外 貨 定 期 預 け 金 三井住友銀行外 2 行	55,767,309,030	貸 倒 引 当 金	54,610,538,729
未 収 収 益	84,082,648,454	合 計	9,681,994,353,054
未 収 貸 付 金 利 息 当半期末における未収貸付金利息	73,056,268,625		

## 上半期末海外経済協力勘定

## 財 産 目 録 (平成18年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 1,922口	11,318,100,875,233	未収貸付金利息 当半期末における未収貸付金利息	73,381,566,691
出資金 18口	147,856,279,225	雑勘定	636,708,389
株式出資金 13口	145,415,842,125	仮払金	317,809,938
出資金 1口	102,670,000	その他雑勘定	318,898,451
外貨株式出資金 1口	390,718,044	動産不動産	6,776,180,593
外貨出資金 3口	1,947,049,056	営業用土地建物動産	6,559,796,893
現金預け金	32,618,639,623	建設仮払金	216,383,700
現金	201,400	貸倒等引当金	400,757,208,533
預け金		貸倒引当金	365,039,662,508
当座預け金 三菱東京UFJ銀行外1行	32,618,438,223	出資損失引当金	35,717,546,025
未収収益		合 計	11,178,613,041,221

## 下半期総括損益計算書 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	703,086,765,768	経 常 収 益	774,770,654,190
借 入 金 利 息	78,515,680,038	貸 付 金 利 息	283,679,487,243
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	77,675,525,729	貸 付 金 利 息	154,238,061,421
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	839,683,408	外 貨 貸 付 金 利 息	129,441,425,822
民 間 借 入 金 利 息	470,901	保 証 料	2,147,745,766
債 券 利 息	34,461,149,703	有 価 証 券 利 息	
支 払 雑 利 息	69,415,513,119	外 国 債 券 利 息	104,417,606
事 務 費	13,185,674,186	受 取 配 当 金	4,733,693,176
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	577,846,359	一 般 会 計 よ り 受 入	15,000,000,000
支 払 手 数 料	4,699,520,896	預 け 金 利 息	4,457,233,049
外 国 為 替 損	1,430,179,631	受 入 雑 利 息	5,542,145,456
出 資 金 処 分 損	4,624,024,608	受 入 手 数 料	1,176,789,777
貸 付 金 償 却	45,713,252,770	外 国 為 替 益	1,421,178,300
債 券 発 行 差 金 償 却	268,011,515	出 資 金 処 分 益	74,618,100
債 券 発 行 費 償 却	449,711,190	雑 益	1,065,598,455
雑 損	700,574,615	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	455,367,747,262
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	449,045,627,138	貸 倒 引 当 金 戻 入	419,650,201,237
貸 倒 引 当 金 繰 入	419,734,325,105	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	35,717,546,025
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	29,311,302,033		
国 際 金 融 等 勘 定 当 半 期 利 益 金	25,573,028,325		
海 外 経 済 協 力 勘 定 当 半 期 利 益 金	46,110,860,097		
合 計	774,770,654,190	合 計	774,770,654,190

下半期国際金融等勘定

損 益 計 算 書 (平成 18 年10月 1 日から  
平成 19 年 3 月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	209,656,936,718	経 常 収 益	235,229,965,043
借 入 金 利 息	37,564,225,397	貸 付 金 利 息	165,143,811,382
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	37,049,483,313	貸 付 金 利 息	35,702,385,560
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	514,271,183	外 貨 貸 付 金 利 息	129,441,425,822
民 間 借 入 金 利 息	470,901	保 証 料	2,147,745,766
債 券 利 息	34,425,034,908	有 価 証 券 利 息	
支 払 雑 利 息	69,415,513,119	外 国 債 券 利 息	104,417,606
事 務 費	8,204,387,503	預 け 金 利 息	4,446,621,544
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	399,060,996	受 入 雑 利 息	5,541,679,375
支 払 手 数 料	1,748,797,163	受 入 手 数 料	805,981,267
外 国 為 替 損	1,430,131,521	外 国 為 替 益	1,421,084,926
貸 付 金 償 却	731,746,000	雑 益	1,008,084,448
債 券 発 行 差 金 償 却	268,011,515	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
債 券 発 行 費 償 却	449,711,190	貸 倒 引 当 金 戻 入	54,610,538,729
雑 損	69,996,099		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	54,950,321,307		
当 半 期 利 益 金	25,573,028,325		
合 計	235,229,965,043	合 計	235,229,965,043

## 下半期海外経済協力勘定

損 益 計 算 書 (平成 18 年 10 月 1 日から  
平成 19 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	493,429,829,050	経 常 収 益	539,540,689,147
借 入 金 利 息	40,951,454,641	貸 付 金 利 息	118,535,675,861
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	40,626,042,416	受 取 配 当 金	4,733,693,176
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	325,412,225	一 般 会 計 よ り 受 入	15,000,000,000
債 券 利 息	36,114,795	預 け 金 利 息	10,611,505
事 務 費	4,981,286,683	受 入 雑 利 息	466,081
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	178,785,363	受 入 手 数 料	370,808,510
支 払 手 数 料	2,950,723,733	外 国 為 替 益	93,374
外 国 為 替 損	48,110	出 資 金 処 分 益	74,618,100
出 資 金 処 分 損	4,624,024,608	雑 益	57,514,007
貸 付 金 償 却	44,981,506,770	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	400,757,208,533
雑 損	630,578,516	貸 倒 引 当 金 戻 入	365,039,662,508
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	394,095,305,831	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	35,717,546,025
貸 倒 引 当 金 繰 入	364,784,003,798		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	29,311,302,033		
当 半 期 利 益 金	46,110,860,097		
合 計	539,540,689,147	合 計	539,540,689,147

## 重 要 な 会 計 方 針 等

### 総 括 勘 定

#### 1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

#### 2 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

##### ( 2 ) 繰延勘定の処理方法

###### 債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

###### 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間( 5、10、11、12又は 15 年間)内で均等償却している。

### 国 際 金 融 等 勘 定

#### 1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

#### 2 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

##### ( 2 ) 繰延勘定の処理方法

###### 債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

#### 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間( 5、10、11、12 又は 15 年間)内で均等償却している。

### 海 外 経 済 協 力 勘 定

#### 1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

#### 2 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

事業年度総括損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	895,247,433,397	経 常 収 益	1,104,927,927,444
借 入 金 利 息	157,505,175,607	貸 付 金 利 息	577,217,075,651
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	155,608,814,532	貸 付 金 利 息	325,617,248,043
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	1,895,890,174	外 貨 貸 付 金 利 息	251,599,827,608
民 間 借 入 金 利 息	470,901	保 証 料	4,254,126,519
債 券 利 息	70,799,351,267	有 価 証 券 利 息	
支 払 雑 利 息	129,006,756,111	外 国 債 券 利 息	217,460,282
事 務 費	24,368,277,208	受 取 配 当 金	7,142,116,132
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	1,073,232,249	一 般 会 計 よ り 受 入	30,000,000,000
支 払 手 数 料	6,219,142,762	預 け 金 利 息	8,349,020,844
外 国 為 替 損	3,022,920,448	受 入 雑 利 息	12,940,841,797
出 資 金 処 分 損	4,624,024,608	受 入 手 数 料	2,189,041,724
貸 付 金 償 却	47,322,227,770	外 国 為 替 益	3,412,883,495
債 券 発 行 差 金 償 却	568,875,932	出 資 金 処 分 益	74,618,100
債 券 発 行 費 償 却	972,414,667	雑 益	2,542,194,721
雑 損	719,407,630	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	456,588,548,179
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	449,045,627,138	貸 倒 引 当 金 戻 入	420,960,581,900
貸 倒 引 当 金 繰 入	419,734,325,105	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	35,627,966,279
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	29,311,302,033		
国 際 金 融 等 勘 定 当 年 度 利 益 金	70,278,685,731		
海 外 経 済 協 力 勘 定 当 年 度 利 益 金	139,401,808,316		
合 計	1,104,927,927,444	合 計	1,104,927,927,444

( 172 ) 国際協力銀行事業年度総括損益計算書

- (注) 1 国際金融等勘定利益金 70,278,685,731 円のうち、35,139,342,865 円は国際協力銀行法第 44 条第 1 項及び国際協力銀行法施行令第 7 条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、35,139,342,866 円は同法第 44 条第 5 項の規定により国庫に納付することとする。
- 2 海外経済協力勘定利益金 139,401,808,316 円は、国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

## 事業年度国際金融等勘定

損 益 計 算 書 (平成 18 年 4 月 1 日から  
平成 19 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	354,632,473,080	経 常 収 益	424,911,158,811
借 入 金 利 息	76,547,259,532	貸 付 金 利 息	336,856,994,645
財政融資資金借入金利息	75,376,956,349	貸 付 金 利 息	85,257,167,037
簡易生命保険資金借入金利息	1,169,832,282	外 貨 貸 付 金 利 息	251,599,827,608
民間借入金利息	470,901	保 証 料	4,254,126,519
債 券 利 息	70,619,030,993	有 価 証 券 利 息	
支 払 雑 利 息	129,006,095,382	外 国 債 券 利 息	217,460,282
事 務 費	15,195,275,068	預 け 金 利 息	8,338,382,859
20動産不動産減価償却費	747,735,037	受 入 雑 利 息	12,939,476,998
支 払 手 数 料	2,192,290,992	受 入 手 数 料	1,628,059,775
外 国 為 替 損	3,022,469,014	外 国 為 替 益	3,412,790,121
貸 付 金 償 却	731,746,000	雑 益	2,255,227,763
債 券 発 行 差 金 償 却	568,875,932	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
債 券 発 行 費 償 却	972,414,667	貸 倒 引 当 金 戻 入	55,008,639,849
雑 損	78,959,156		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	54,950,321,307		
当 年 度 利 益 金	70,278,685,731		
合 計	424,911,158,811	合 計	424,911,158,811

(注) 当年度利益金 70,278,685,731 円のうち、35,139,342,865 円は国際協力銀行法第 44 条第 1 項及び国際協力銀行法施行令第 7 条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、35,139,342,866 円は同法第 44 条第 5 項の規定により国庫に納付することとする。

## 事業年度海外経済協力勘定

損 益 計 算 書 (平成 18 年 4 月 1 日から  
平成 19 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	540,614,960,317	経 常 収 益	680,016,768,633
借 入 金 利 息	80,957,916,075	貸 付 金 利 息	240,360,081,006
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	80,231,858,183	受 取 配 当 金	7,142,116,132
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	726,057,892	一 般 会 計 よ り 受 入	30,000,000,000
債 券 利 息	180,320,274	預 け 金 利 息	10,637,985
支 払 雑 利 息	660,729	受 入 雑 利 息	1,364,799
事 務 費	9,173,002,140	受 入 手 数 料	560,981,949
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	325,497,212	外 国 為 替 益	93,374
支 払 手 数 料	4,026,851,770	出 資 金 処 分 益	74,618,100
外 国 為 替 損	451,434	雑 益	286,966,958
出 資 金 処 分 損	4,624,024,608	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	401,579,908,330
貸 付 金 償 却	46,590,481,770	貸 倒 引 当 金 戻 入	365,951,942,051
雑 損	640,448,474	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	35,627,966,279
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	394,095,305,831		
貸 倒 引 当 金 繰 入	364,784,003,798		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	29,311,302,033		
当 年 度 利 益 金	139,401,808,316		
合 計	680,016,768,633	合 計	680,016,768,633

(注) 当年度利益金 139,401,808,316 円は、国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

## 事業年度末総括貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	19,202,282,138,270	借 入 金	8,094,826,025,000
貸 付 金	14,329,887,139,727	財 政 融 資 資 金 借 入 金	8,030,213,025,000
外 貨 貸 付 金	4,872,394,998,543	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	64,613,000,000
出 資 金	140,749,732,910	債 券	1,914,516,935,682
株 式 出 資 金	137,614,539,365	未 払 費 用	84,237,111,212
出 資 金	112,960,000	未 払 借 入 金 利 息	28,485,409,442
外 貨 株 式 出 資 金	278,100,168	未 払 債 券 利 息	25,494,391,104
外 貨 出 資 金	2,744,133,377	未 払 支 払 雑 利 息	30,166,890,790
有 価 証 券		そ の 他 未 払 費 用	90,419,876
外 国 債 券	8,622,346,105	雑 勘 定	10,062,690,238
現 金 預 け 金	326,200,009,533	仮 受 金	2,181,316,662
現 金	530,000	前 受 収 益	7,843,650,802
預 け 金	99,941,269,980	債 券 未 払 金	37,722,774
外 貨 預 け 金	226,258,209,553	支 払 承 諾	1,492,438,534,964
未 収 収 益	145,275,946,012	(負 債 合 計)	11,596,081,297,096
未 収 貸 付 金 利 息	139,097,533,568	国 際 金 融 等 勘 定 資 本 金	985,500,000,000
未 収 受 入 雑 利 息	6,178,412,444	海 外 経 済 協 力 勘 定 資 本 金	7,231,508,477,516
雑 勘 定	38,836,187,842	国 際 金 融 等 勘 定 準 備 金	745,236,073,319
仮 払 金	796,212,417	国 際 金 融 等 勘 定 当 年 度 利 益 金	70,278,685,731
前 払 金	6,772,024,622	海 外 経 済 協 力 勘 定 積 立 金	166,062,428,888
前 払 費 用	32,981,284	海 外 経 済 協 力 勘 定 当 年 度 利 益 金	139,401,808,316

( 176 ) 国際協力銀行事業年度末総括貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
概 算 納 付 金	20,119,525,000	( 資 本 合 計 )	9,337,987,473,770
為 替 換 算 調 整	10,583,076,039		
そ の 他 雑 勘 定	532,368,480		
20 動 産 不 動 産	25,647,163,889		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	25,573,602,487		
建 設 仮 払 金	73,561,402		
繰 延 勘 定	3,062,338,479		
債 券 発 行 差 金	2,244,764,313		
債 券 発 行 費	817,574,166		
支 払 承 諾 見 返	1,492,438,534,964		
貸 倒 等 引 当 金	449,045,627,138		
貸 倒 引 当 金	419,734,325,105		
出 資 損 失 引 当 金	29,311,302,033		
資 産 合 計	20,934,068,770,866	負 債 ・ 資 本 合 計	20,934,068,770,866

## 事業年度末国際金融等勘定

## 貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	7,823,666,159,396	借 入 金	4,380,023,000,000
貸 付 金	2,951,271,160,853	財 政 融 資 資 金 借 入 金	4,342,505,000,000
外 貨 貸 付 金	4,872,394,998,543	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	37,518,000,000
出 資 金	809,584,321	債 券	1,914,516,935,682
株 式 出 資 金	12,500,000	未 払 費 用	70,603,966,266
外 貨 出 資 金	797,084,321	未 払 借 入 金 利 息	14,852,264,496
有 価 証 券		未 払 債 券 利 息	25,494,391,104
外 国 債 券	8,622,346,105	未 払 支 払 雑 利 息	30,166,890,790
現 金 預 け 金	258,234,021,973	そ の 他 未 払 費 用	90,419,876
現 金	328,600	雑 勘 定	9,948,857,992
預 け 金	31,975,483,820	仮 受 金	2,067,484,416
外 貨 預 け 金	226,258,209,553	前 受 収 益	7,843,650,802
未 収 収 益	79,592,995,251	債 券 未 払 金	37,722,774
未 収 貸 付 金 利 息	73,414,582,807	支 払 承 諾	1,492,438,534,964
未 収 受 入 雑 利 息	6,178,412,444	(負 債 合 計)	7,867,531,294,904
雑 勘 定	38,223,606,703	資 本 金	985,500,000,000
仮 払 金	504,041,317	準 備 金	745,236,073,319
前 払 金	6,772,024,622	当 年 度 利 益 金	70,278,685,731
前 払 費 用	32,981,284	(資 本 合 計)	1,801,014,759,050
概 算 納 付 金	20,119,525,000		

( 178 ) 国際協力銀行事業年度末国際金融等勘定貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
為 替 換 算 調 整	10,583,076,039		
そ の 他 雑 勘 定	211,958,441		
20動 産 不 動 産	18,846,788,069		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	18,801,180,000		
建 設 仮 払 金	45,608,069		
繰 延 勘 定	3,062,338,479		
債 券 発 行 差 金	2,244,764,313		
債 券 発 行 費	817,574,166		
支 払 承 諾 見 返	1,492,438,534,964		
貸 倒 等 引 当 金			
貸 倒 引 当 金	54,950,321,307		
資 産 合 計	9,668,546,053,954	負 債 ・ 資 本 合 計	9,668,546,053,954

事業年度末海外経済協力勘定

貸 借 対 照 表 (平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	11,378,615,978,874	借 入 金	3,714,803,025,000
出 資 金	139,940,148,589	財 政 融 資 資 金 借 入 金	3,687,708,025,000
株 式 出 資 金	137,602,039,365	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	27,095,000,000
出 資 金	112,960,000	未 払 費 用	
外 貨 株 式 出 資 金	278,100,168	未 払 借 入 金 利 息	13,633,144,946
外 貨 出 資 金	1,947,049,056	雑 勘 定	
現 金 預 け 金	67,965,987,560	仮 受 金	113,832,246
現 金	201,400	(負 債 合 計)	3,728,550,002,192
預 け 金	67,965,786,160	資 本 金	7,231,508,477,516
未 収 収 益		積 立 金	166,062,428,888
未 収 貸 付 金 利 息	65,682,950,761	当 年 度 利 益 金	139,401,808,316
雑 勘 定	612,581,139	(資 本 合 計)	7,536,972,714,720
仮 払 金	292,171,100		
そ の 他 雑 勘 定	320,410,039		
20 動 産 不 動 産	6,800,375,820		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	6,772,422,487		
建 設 仮 払 金	27,953,333		
貸 倒 等 引 当 金	394,095,305,831		
貸 倒 引 当 金	364,784,003,798		
出 資 損 失 引 当 金	29,311,302,033		
資 産 合 計	11,265,522,716,912	負 債 ・ 資 本 合 計	11,265,522,716,912

## 重要な会計方針等

### 総括勘定

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

#### 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 19,062,158,839 円

#### 3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

#### 4 引当金の計上基準

##### 貸倒等引当金

##### 国際金融等勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 3/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.0 /1000、計上額は 23,470,998,478 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 2,086,472,658 円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 12,805,555,000 円をそれぞれ計上している。また、公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において合意された債務負担軽減措置にかかる特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対

象債権残高にそれぞれの債務国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額以内の金額で計上しており、本年度の計上額は16,587,295,171円である。

#### 海外経済協力勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第23条第2項第1号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の15/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は0.1/1000、計上額は1,137,483,197円である。また、同法第23条第2項第2号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の30/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は30.0/1000、計上額は113,520,000円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成14年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は363,533,000,601円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第23条第2項第2号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は29,311,302,033円である。

#### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

##### (2) 繰延勘定の処理方法

###### 債券発行費

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後3年以内で均等償却している。

###### 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11、12又は15年間)内で均等償却している。

##### (3) 延滞債権額

#### 国際金融等勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、94,639,526,513円となっている。

なお、平成18年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている6,997,218,371円については除外している。

#### 海外経済協力勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、334,749,983,844円となっている。

なお、平成18年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている64,813,631,000円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権44,727,591,121円については除外している。

#### (4) 準備金及び積立金の積立額

平成18年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は36,087,898,721円であり、この額は国際協力銀行法第44条第1項の規定により計算されている。

平成18年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は54,737,827,039円であり、この額は国際協力銀行法第44条第2項の規定により計算されている。

#### (5) 債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に係る偶発債務

下記の債券については、銀行等との間に締結した債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡している。従って、同債券に係る譲渡債務と同契約による支払金額を相殺消去しているが、同債券の債権者に対する当行の債券償還義務は債券償還時まで存続する。

第5回国際協力銀行債券	50,000,000,000円
第7回国際協力銀行債券	60,000,000,000円
第9回国際協力銀行債券	50,000,000,000円
第11回国際協力銀行債券	50,000,000,000円

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

## 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 14,384,165,137 円

## 3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

## 4 引当金の計上基準

### 貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 3 / 1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.0 / 1000、計上額は 23,470,998,478 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 2,086,472,658 円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 12,805,555,000 円をそれぞれ計上している。また、公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において合意された債務負担軽減措置にかかる特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの債務国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額以内の金額で計上しており、本年度の計上額は 16,587,295,171 円である。

## 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

### ( 2 ) 繰延勘定の処理方法

#### 債券発行費

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後3年以内で均等償却している。

#### 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11、12又は15年間)内で均等償却している。

#### (3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、94,639,526,513円となっている。

なお、平成18年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている6,997,218,371円については除外している。

#### (4) 準備金積立額

平成18年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は36,087,898,721円であり、この額は国際協力銀行法第44条第1項の規定により計算されている。

#### (5) 債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に係る偶発債務

下記の債券については、銀行等との間に締結した債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡している。従って、同債券に係る譲渡債務と同契約による支払金額を相殺消去しているが、同債券の債権者に対する当行の債券償還義務は債券償還時まで存続する。

第5回国際協力銀行債券 50,000,000,000円

第7回国際協力銀行債券 60,000,000,000円

第9回国際協力銀行債券 50,000,000,000円

第11回国際協力銀行債券 50,000,000,000円

#### 海外経済協力勘定

##### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

## 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 4,677,993,702 円

## 3 引当金の計上基準

### 貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 15/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 0.1/1000、計上額は 1,137,483,197 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 30/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 30.0/1000、計上額は 113,520,000 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 363,533,000,601 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 29,311,302,033 円である。

## 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

### (2) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、334,749,983,844 円となっている。

なお、平成 18 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 64,813,631,000 円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権 44,727,591,121 円については除外している。

### (3) 積立金積立額

平成 18 年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は 54,737,827,039 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により計算されている。

## 事業年度末総括財産目録 (平成19年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 3,766口	19,202,282,138,270	仮払金 31口	796,212,417
貸付金 2,964口	14,329,887,139,727	前払金 外貨建取引に係る前払金	6,772,024,622
外貨貸付金 802口	4,872,394,998,543	前払費用	32,981,284
出資金 19口	140,749,732,910	概算納付金 国庫への上半期及び下半期概算納付金	20,119,525,000
株式出資金 12口	137,614,539,365	為替換算調整	10,583,076,039
出資金 1口	112,960,000	その他雑勘定 139口	532,368,480
外貨株式出資金 1口	278,100,168	動産不動産	25,647,163,889
外貨出資金 5口	2,744,133,377	営業用土地建物動産	25,573,602,487
有価証券		土地 34箇所 43,966㎡の35%、5,519㎡の 313,858/552,066及び48,718㎡	12,551,099,637
外国債券 1口	8,622,346,105	建物 59棟 延2,244㎡の5%、延846㎡の35%、 延17,334㎡(共有)及び延48,400㎡	8,238,663,114
現金預け金	326,200,009,533	什器 5,034点	4,755,833,024
現金	530,000	一括償却資産	28,006,712
預け金		建設仮払金	73,561,402
当座預け金 日本銀行外3行	99,941,269,980	繰延勘定	3,062,338,479
外貨預け金	226,258,209,553	債券発行差金 債券の発行差金	2,244,764,313
外貨当座預け金 三菱東京UFJ銀行	29,076,003,539	債券発行費 債券の発行費	817,574,166
外貨普通預け金 三菱東京UFJ銀行	11,700,000,000	支払承諾見返 債務保証590件に対する見返額	1,492,438,534,964
外貨定期預け金 みずほコーポレート銀行外2行	185,482,206,014	貸倒等引当金	449,045,627,138
未収収益	145,275,946,012	貸倒引当金	419,734,325,105
未収貸付金利息 当年度末における未収貸付金利息	139,097,533,568	出資損失引当金	29,311,302,033
未収受入雑利息 当年度末における未収受入雑利息	6,178,412,444	合計	20,934,068,770,866
雑勘定	38,836,187,842		

## 事業年度末国際金融等勘定

## 財 産 目 録 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 1,845口	7,823,666,159,396	未収入雑利息 当年度末における未収入雑利息	6,178,412,444
貸付金 1,043口	2,951,271,160,853	雑勘定	38,223,606,703
外貨貸付金 802口	4,872,394,998,543	仮払金	504,041,317
出資金 3口	809,584,321	前払金 外貨建取引に係る前払金	6,772,024,622
株式出資金 1口	12,500,000	前払費用	32,981,284
外貨出資金 2口	797,084,321	概算納付金 国庫への上半期及び下半期概算納付金	20,119,525,000
有価証券		為替換算調整	10,583,076,039
外国債券 1口	8,622,346,105	その他雑勘定	211,958,441
現金預け金	258,234,021,973	動産不動産	18,846,788,069
現金	328,600	営業用土地建物動産	18,801,180,000
預け金		建設仮払金	45,608,069
当座預け金 日本銀行外 3 行	31,975,483,820	繰延勘定	3,062,338,479
外貨預け金	226,258,209,553	債券発行差金 債券の発行差金	2,244,764,313
外貨当座預け金 三菱東京UFJ銀行	29,076,003,539	債券発行費 債券の発行費	817,574,166
外貨普通預け金 三菱東京UFJ銀行	11,700,000,000	支払承諾見返 債務保証 590 件に対する見返額	1,492,438,534,964
外貨定期預け金 みずほコーポレート銀行外 2 行	185,482,206,014	貸倒等引当金	
未収収益	79,592,995,251	貸倒引当金	54,950,321,307
未収貸付金利息 当年度末における未収貸付金利息	73,414,582,807	合 計	9,668,546,053,954

## 事業年度末海外経済協力勘定

## 財 産 目 録 (平成19年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 1,921口	11,378,615,978,874	未収貸付金利息 当年度末における未収貸付金利息	65,682,950,761
出資金 16口	139,940,148,589	雑勘定	612,581,139
株式出資金 11口	137,602,039,365	仮払金	292,171,100
出資金 1口	112,960,000	その他雑勘定	320,410,039
外貨株式出資金 1口	278,100,168	動産不動産	6,800,375,820
外貨出資金 3口	1,947,049,056	営業用土地建物動産	6,772,422,487
現金預け金	67,965,987,560	建設仮払金	27,953,333
現金	201,400	貸倒等引当金	394,095,305,831
預け金		貸倒引当金	364,784,003,798
当座預け金 日本銀行外1行	67,965,786,160	出資損失引当金	29,311,302,033
未収収益		合 計	11,265,522,716,912

## ( 参 考 )

## コ ー ド 番 号 に つ い て

## 1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算及び決算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

## 2 コード番号の読み方

( 1 ) 各政府関係機関に付した 4 桁の数字は、左から 1 桁は公庫及び銀行別区分のコード番号、次の 3 桁は公庫及び銀行ごとに付したコード番号である。

( 2 ) 各政府関係機関の収入支出決算額の収入の表に付した 6 桁の数字は、左から款( 2 桁)、項( 2 桁)、目( 2 桁)をあらわすコード番号である。

( 3 ) 各政府関係機関の収入支出決算額の支出の表の各項に付した 2 桁の数字は、公庫及び銀行ごとに付した項のコード番号である。

( 4 ) 各政府関係機関の収入支出決算額の支出の表の各目に付した 3 桁の数字は、左から用途別( 1 桁)の分類を明らかにするコード番号及び従来目の一連番号( 2 桁)である。

( 5 ) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

## (イ) 政府関係機関

2010	国民生活金融公庫	2060	公営企業金融公庫
2020	住宅金融公庫	2100	沖縄振興開発金融公庫
2030	農林漁業金融公庫	3030	日本政策投資銀行
2040	中小企業金融公庫	3040	国際協力銀行

## (ロ) 用途別分類

1	人 件 費	5	補助費・委託費
2	旅 費	6	他会計へ繰入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

## (備考)

国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するため、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号 20 を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号 20 の上に・を付して 20 と表示した。

( 192 ) コード番号について

(参考) 各政府関係機関の収入支出決算額の支出の各目に付したコード番号の読み方の例

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)
01 事業損金	135,183,740,000	0	0
1-01 役員給	162,986,000	0	0

1 - 01

(1) (2)

(1) 使 途 別 人 件 費

(2) 従来の子目の一連番号